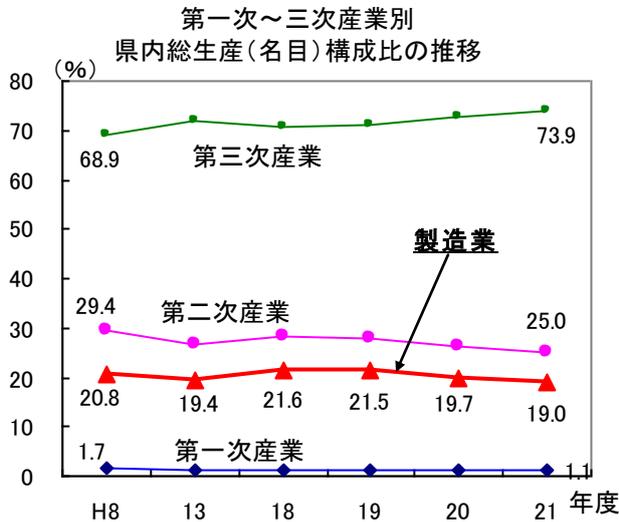


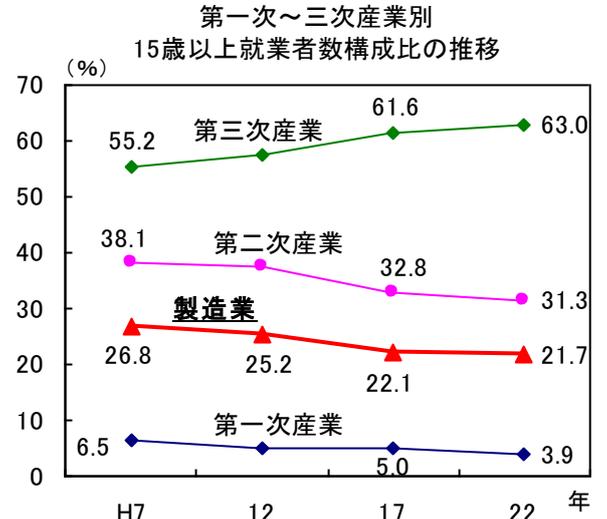
# 1 県内経済における製造業の位置付け

(1) 県内総生産額における製造業の割合  
(県民経済計算)



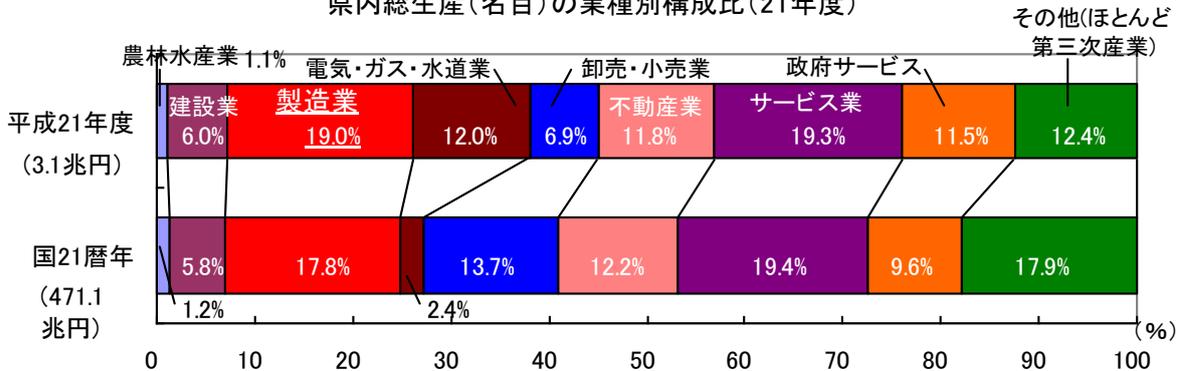
総生産額 (兆円) (3.4) (3.3) (3.3) (3.3) (3.2) (3.1)

(2) 15歳以上就業者数における製造業の割合(国勢調査)



就業者数 (451,422人) (438,570人) (424,168人) (402,251人)  
総人口 (826,996人) (828,944人) (821,592人) (806,314人)

県内総生産(名目)の業種別構成比(21年度)

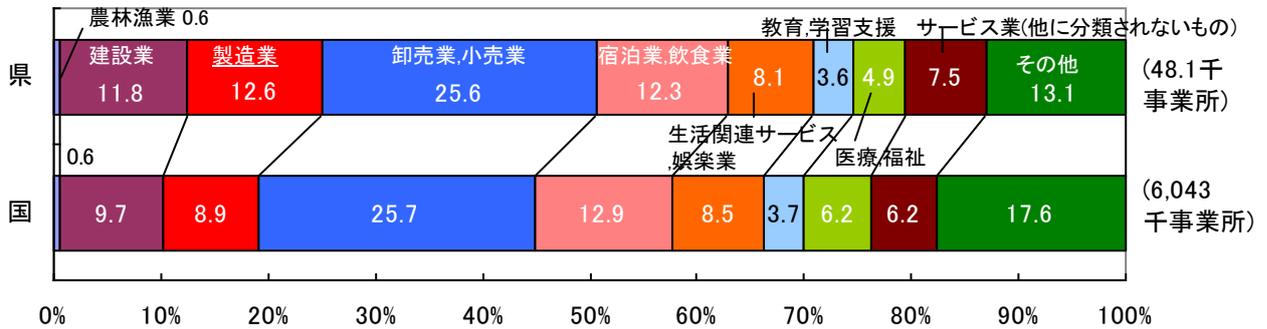


※ 平成21年度福井県民経済計算の概要、平成22年国勢調査「産業等基本集計結果」ほか

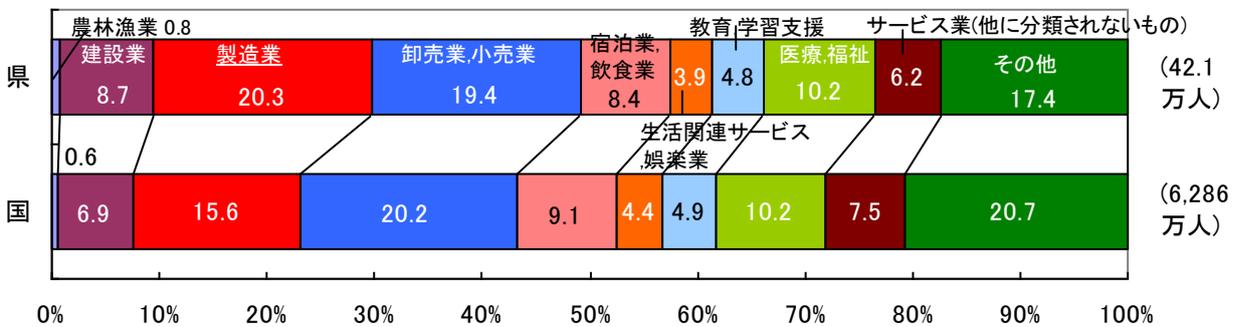
- ・ 県内総生産額の推移では、第三次産業の割合が緩やかに増加する一方で、第二次産業は緩やかに減少しているが、製造業は概ね2割前後で推移し、一定の割合を占め続けている。
- ・ 15歳以上の就業者数の推移でも第三次産業の割合が増加し、第二次産業の割合が減少しており、製造業でも減少方向で推移しているが、依然20%以上のシェアを占めている。

(3) 事業所数・従業者数に占める製造業の割合(平成21年経済センサスー基礎調査)

事業所数の主要業種別構成比(21年経済センサス)



従業者数の主要業種別構成比(21年経済センサス)



- ・ 経済センサスー基礎調査の結果を見ると、本県の製造業は、事業所数では全産業の8分の1、従業者数では5分の1を占めており、いずれも全国において製造業が全産業の事業所数、従業者数に占める割合を上回っている(都道府県別に比較すると、全産業の事業所数に占める製造業の割合では本県は第2位)。

【製造業・建設業の事業所数の割合が高い都道府県】

○製造業

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
	全国	536,773	8.88
1	岐阜県	16,088	14.23
2	<b>福井県</b>	<b>6,072</b>	<b>12.63</b>
3	愛知県	43,440	12.61
4	京都府	16,507	12.57
5	群馬県	12,692	12.14

○建設業

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
	全国	583,616	9.66
1	茨城県	17,470	13.32
2	新潟県	16,018	12.36
3	長野県	14,551	11.91
4	福島県	12,079	11.83
5	<b>福井県</b>	<b>5,673</b>	<b>11.80</b>

建設業も事業所数、従業者数の占める割合は全国を上回っており、福井県は全国と比べて第二次産業の割合が高い。  
(建設業の占める割合は全国5位、第2次産業の占める割合(24.5%)は全国2位)

- ・ 最近では第三次産業の割合が全体に高まっているが、全国と比較すると本県は、総生産額、事業所数、従業者数いずれも全国より製造業の割合が高く、総生産額や従業者数では、製造業が県内産業全体の2割を占めており、今も本県の基幹産業であることがわかる。

## 2 本県製造業の動き（平成12年～22年の10年間）（工業統計、従業者4人以上の事業所）

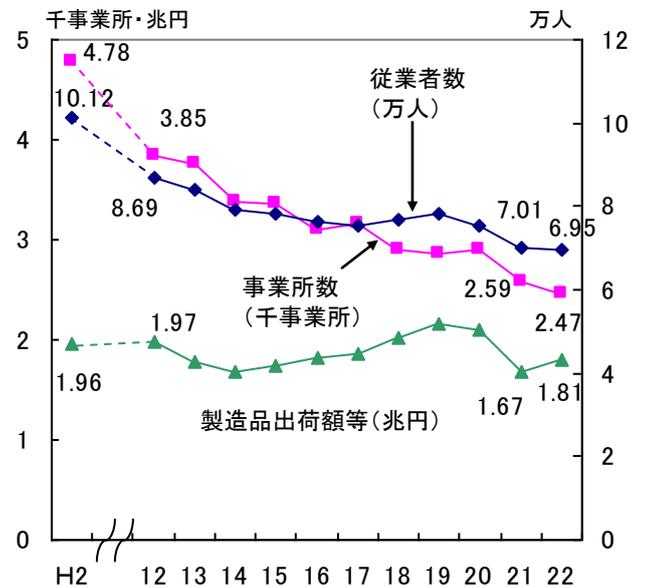
### （1）全体の動き

- 事業所数、従業者数は全体に減少の方向で推移している。
- 製造品出荷額等は、平成21年はリーマンショックによる世界金融恐慌の影響等で大きく減少したが、10～20年の間では、事業所数、従業者数に比べると変動の幅は小さい。

（H12⇒H22の増減）

「事業所数」	35.9%減
「従業者数」	20.0%減
「製造品出荷額等」	8.5%減

### 製造業（4人以上）の推移



### （2）業種別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の動き

#### ①事業所数について（業種別）

- 事業所数は減少を続けており、特に「繊維」、「精密機械」、「衣服」等で大きく減少している。

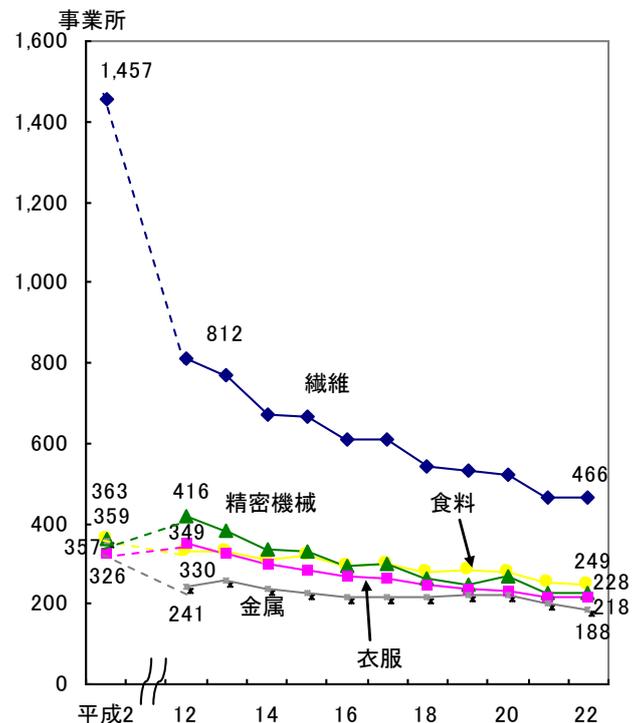
（H12⇒H22の増減）

「繊維」	42.6%減
「衣服」	37.5%減
「精密機械」	45.2%減

- 繊維、精密機械の占める割合は、10年前より落ちてきているものの、依然として高い。

「繊維」	H12：21.1% ⇒ H22：18.9% (1位)
「衣服」	H12：9.1% ⇒ H22：8.8% (4位)
「精密機械」	H12：10.8% ⇒ H22：9.2% (3位)
(※2位は「食料品」(10.1%))	

### 事業所数の推移（主要業種）



※ 平成19年に調査対象事業所の見直しが行われたため、19年以降と18年以前の数値は単純に比較することができなくなっているが、おおよその動きを見るために、ここでは各年の数値をそのまま使用して増減等の算出をしている。

また、日本標準産業分類の改定(H19.11改正)に伴い、平成20年調査時点で分類が見直され、「衣服」、「精密機械」の分類がなくなるなどの改正が行われているが、過去の数値との比較のため、20～22年の数値は平成19年改正前の分類ベースの数字に置き換えて算出・計上している。

なお、「精密機械」のうち、眼鏡関係の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、いずれも「精密機械」全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の9割以上を占める。

## ②従業者数について

- 従業者数も事業所数の減少と連動し、10年前と比較すると減少方向で推移している業種が多い。

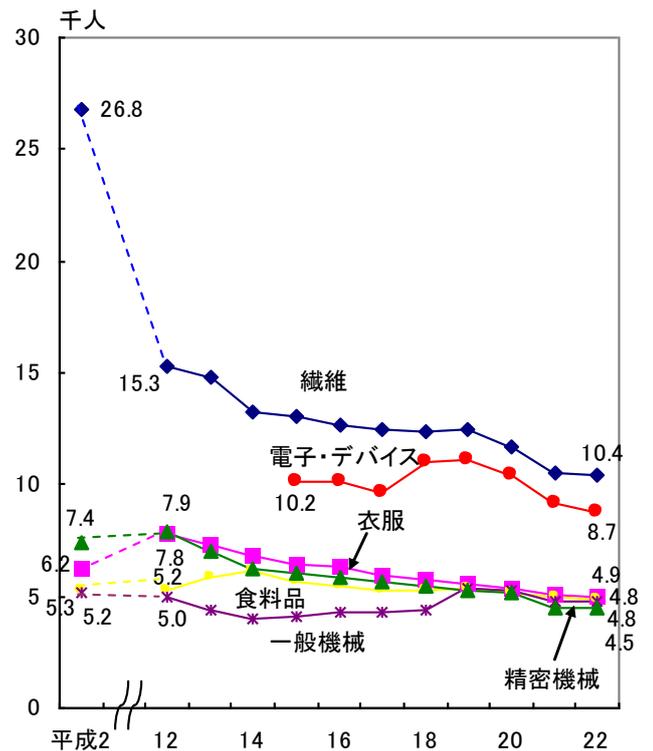
(H12⇒H22の増減)

「繊維」	31.8%減
「衣服」	36.7%減
「精密機械」	42.4%減
「電子・デバイス」	14.7%減※
(※電子・デバイスはH14からH22の増減)	

- 「繊維」の割合は、10年前より落ちているものの、現在も最も高い割合を占めている。

「繊維」	H12: 17.6% ⇒ H22: 15.0% (1位)
「衣服」	H12: 9.0% ⇒ H22: 7.1% (3位)
「精密機械」	H12: 9.0% ⇒ H22: 6.5% (5位)
(※2位は「電子・デバイス」(12.6%)、4位は「プラスチック」(7.0%))	

従業者数の推移(主要業種)



## ③製造品出荷額等について

- 製造品出荷額等は、10年前と比較すると全体では減少しているが、「化学」等業種によっては10年前を上回る業種もあり、事業所数、従業者数と比べ、業種ごとの変化が顕著となっている。

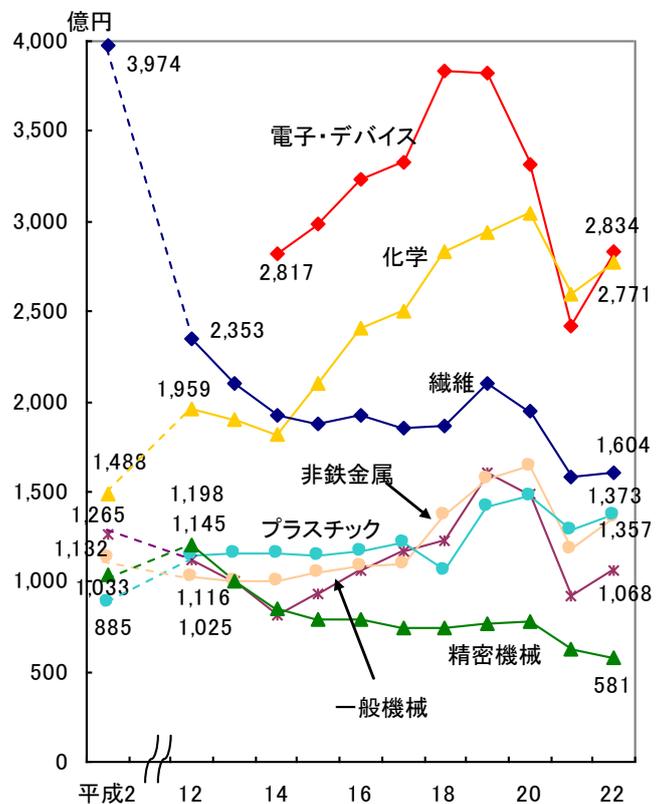
(H12⇒H22の増減)

「繊維」	31.8%減
「精密機械」	51.5%減
「化学」	41.5%増
「非鉄金属」	32.4%増
「プラスチック」	19.9%増
「電子・デバイス」	0.6%増※
(※電子・デバイスはH14からH22の増減)	

- 「繊維」や「精密機械」の割合が小さくなり、化学やプラスチック等の割合が大きくなってきている。

「繊維」	H12: 11.9% ⇒ H22: 8.9% (3位)
「精密機械」	H12: 6.1% ⇒ H22: 3.2%
「化学」	H12: 9.9% ⇒ H22: 15.3% (2位)
「非鉄金属」	H12: 5.2% ⇒ H22: 7.5% (5位)
「プラスチック」	H12: 5.8% ⇒ H22: 7.6% (4位)
(※1位は「電子・デバイス」(15.7%))	

製造品出荷額等の推移(主要業種)



### (3) 規模別の事業所、従業者数、製造品出荷額等の動き

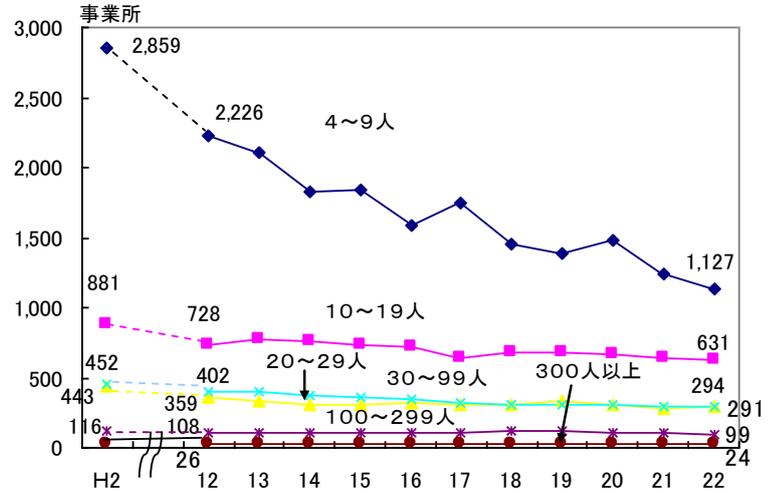
#### ①事業所数について

100人以上の事業所は概ね横ばいに推移しているが、100人未満の事業所は減少しており、特に4～9人の小規模な事業所で大きく減少している。

##### <H12⇒22の増減>

4～9人	1,099事業所減	(49.4%減)
10～19人	97	(13.3%減)
20～29人	65	(18.1%減)
30～39人	111	(27.6%減)
100人以上	11	(8.2%減)

従業者規模別 事業所数の推移



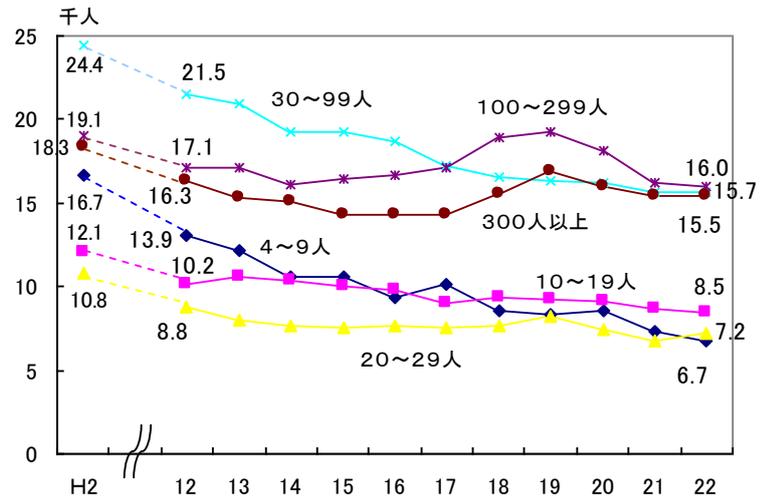
#### ②従業者数について

事業所数の動きと連動し、100人以上の事業所は概ね横ばいであるが、100人未満の事業所は減少しており、特に4～9人の小規模な事業所では大きく減少している。

##### <H12⇒22の増減>

4～9人	6,374人減	(48.7%減)
10～19人	1,682	(16.5%減)
20～29人	1,667	(18.9%減)
30～39人	5,765	(26.9%減)
100人以上	1,885	(5.6%減)

従業者規模別 従業者数の推移



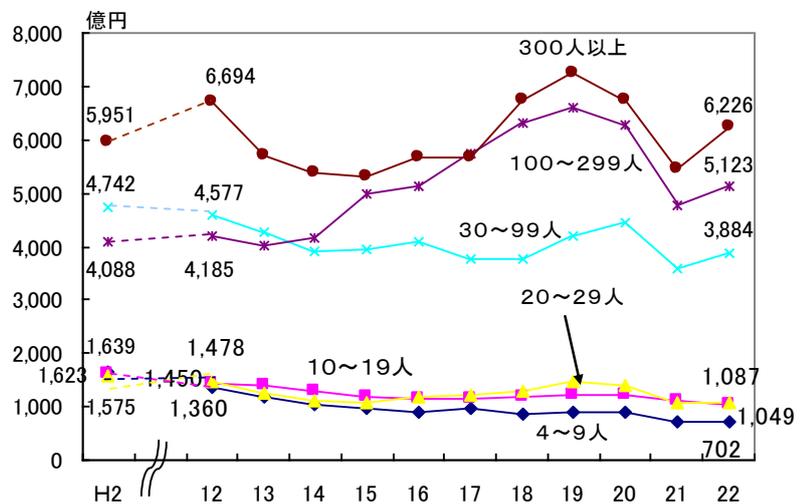
#### ③製造品出荷額等について

昨年の反動で平成22年は規模の大きい事業所で増加しているが、規模の小さい事業所は全体に減少しており、特に4～9人の規模の小さい事業所は大きく減少している(事業所数、従業者数の減少による部分が多いと思われる)。

##### <H12⇒22の増減>

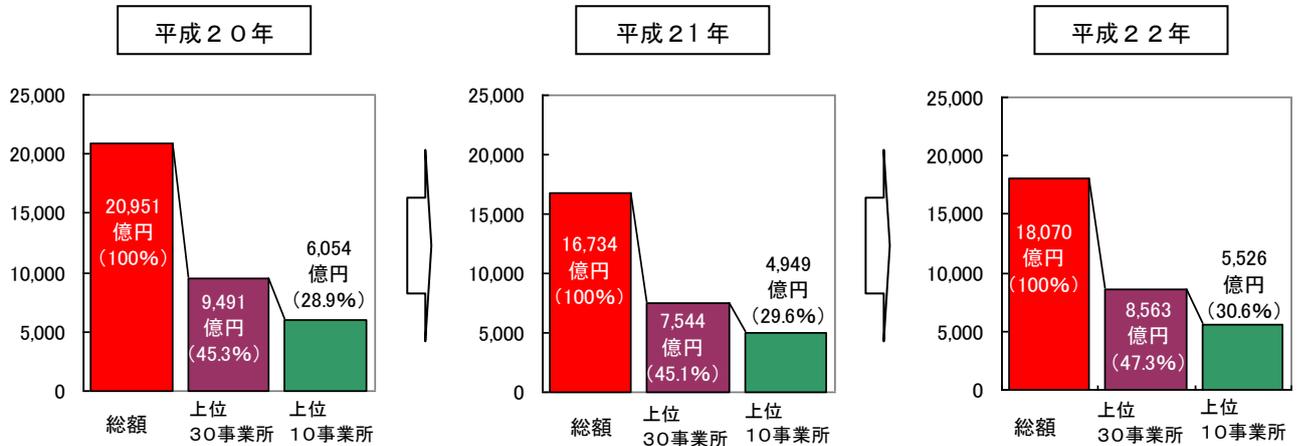
4～9人	658億円減	(48.4%減)
10～19人	401	(27.7%減)
20～29人	391	(26.5%減)
30～39人	693	(15.1%減)
100～299人	938億円増	(22.4%増)
300人以上	468億円減	(7.0%減)

従業者規模別 製造品出荷額等の推移



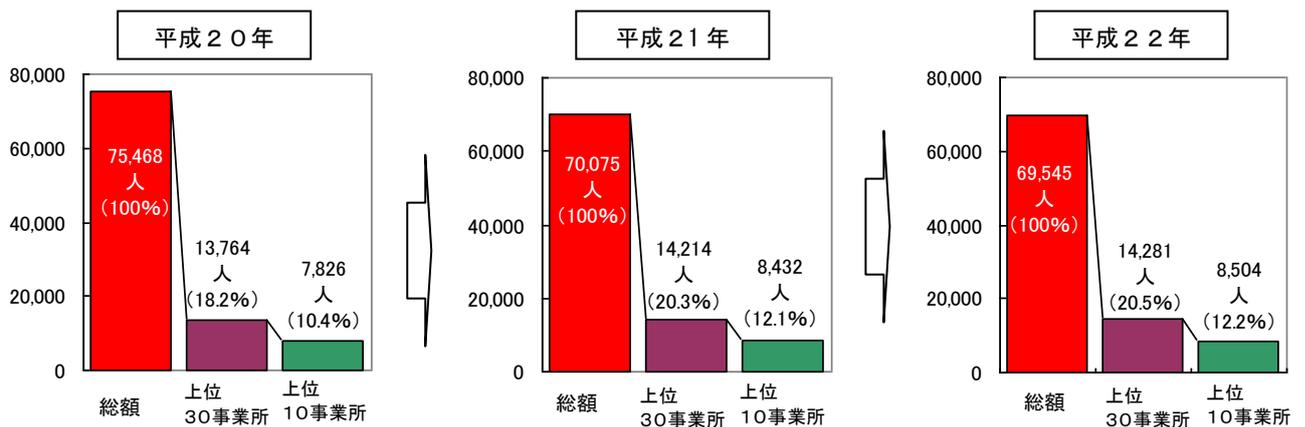
(参考1) 県内で製造品出荷額等が多い事業所(多い順で上位10事業所・30事業所の合計)の製造品出荷額等・従業者数の推移(平成20~22年)

<製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)>



上位10事業所で県全体の製造品出荷額等の3割、  
上位30事業所で5割近くを占めている。

<従業者数(従業者4人以上の事業所)>



上位10事業所で県全体の従業者数の1割強、  
上位30事業所で2割以上を占めている。

(4) 廃業事業所の動き

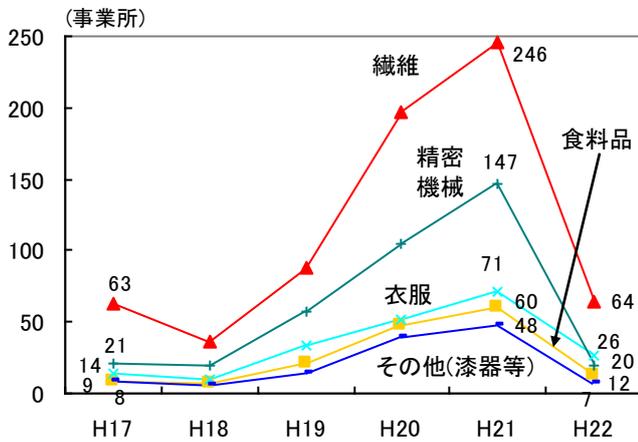
・ 昨年、1 昨年と規模の小さい事業所を中心に著しく増加していた廃業事業所数が平成22年は大幅に減少し、リーマンショックを契機とする厳しい生産環境が改善したことがうかがわれる。

< 廃業・開業事業所数 (全事業所) (平成17~22年) >

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
廃業事業所数	170	120	328	703	914	199
開業事業所数	31	39	19	27	26	19

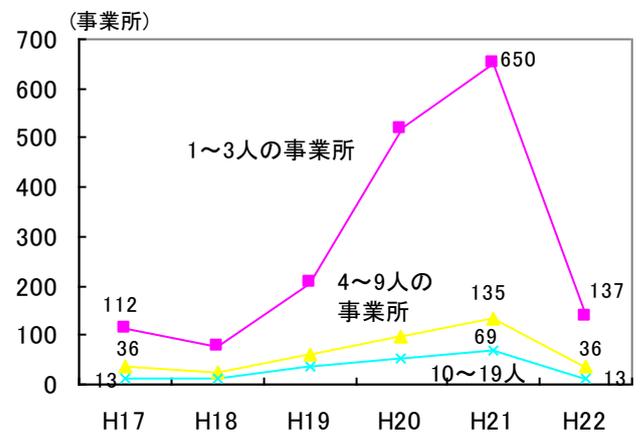
※ 廃業、開業事業所数は、過去1年間に廃業・開業した事業所の数(転出・転入を含む)

廃業事業所数の推移(業種別)



※廃業数の多い5業種のみ掲載

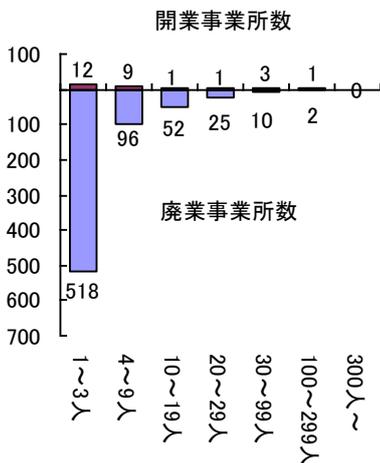
廃業事業所の推移(規模別)



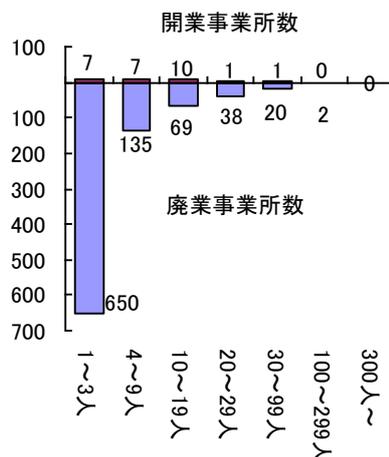
※従業員20人以上の事業所は少数のため省略

< 開業・廃業事業所の推移 (規模別、平成20~22年) >

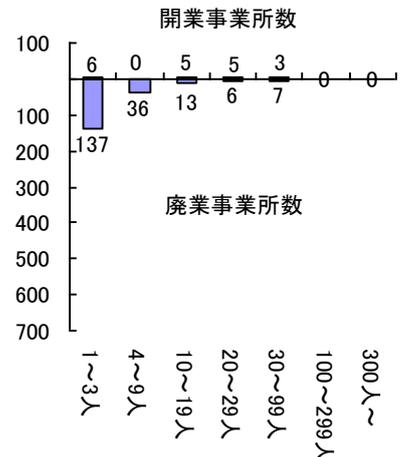
平成20年



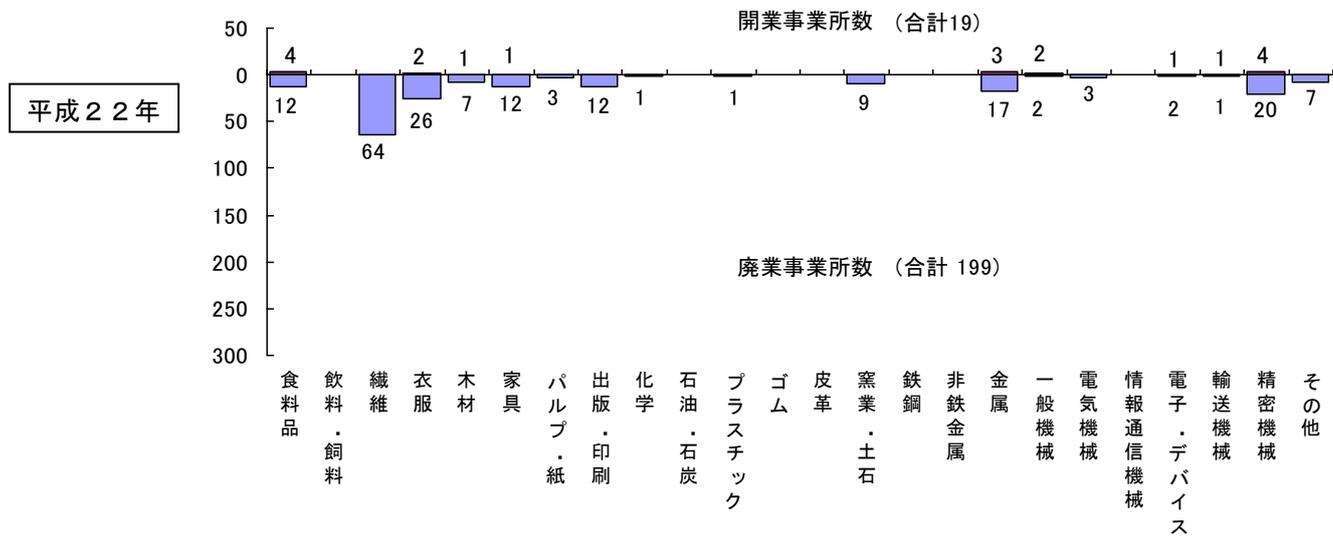
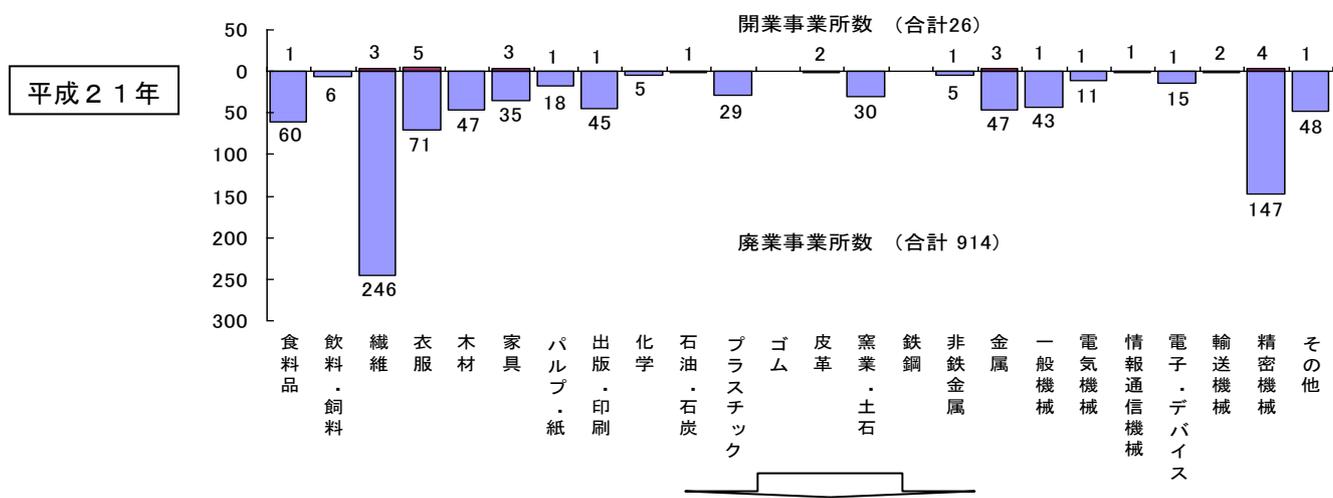
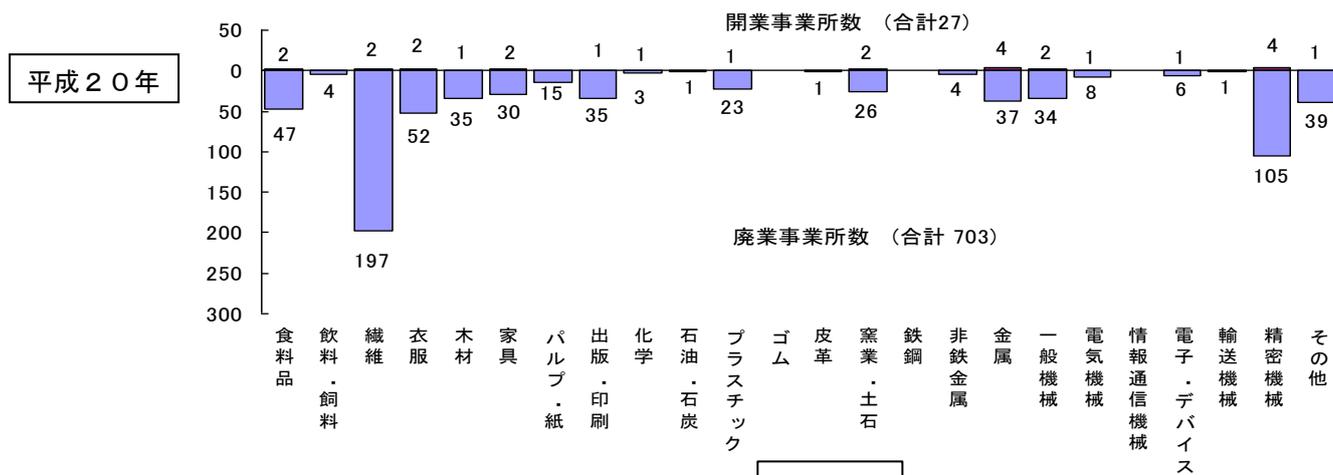
平成21年



平成22年



＜開業・廃業事業所の業種別内訳（平成20～22年）＞



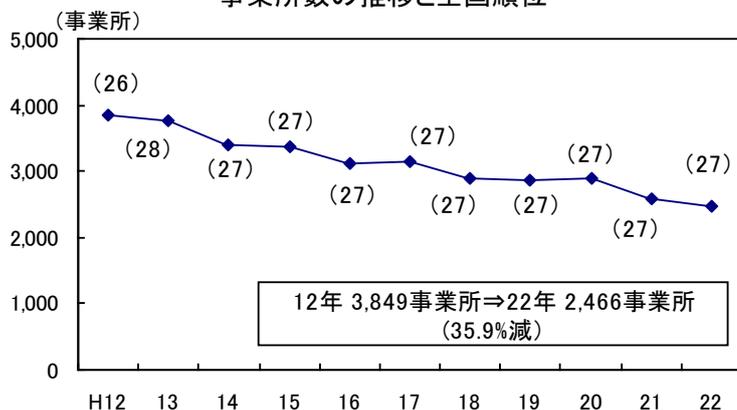
・ 改善の動きの中、廃業事業所数のうち7割近く（68.8%）は1～3人規模の小規模な事業所が占め、実数では大きく減少したが、全体に占める割合は21年（71.1%）、20年（73.7%）と大きくは変わっていない。

### 3 本県製造業の全国における位置付け

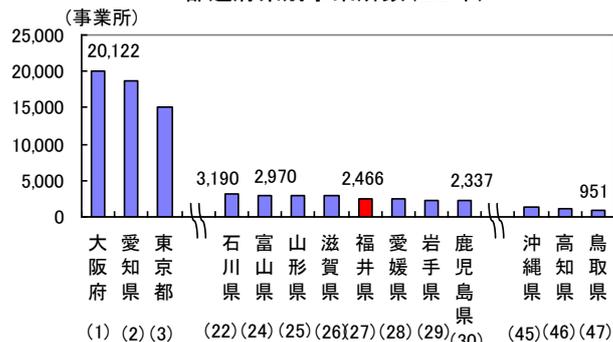
(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（平成12～22年）（工業統計、従業者4人以上の事業所）

・ 産業全体の事業所数では27位、従業者数では33位、製造品出荷額等では37位で、ここ10年全国順位に大きな変化はみられない。

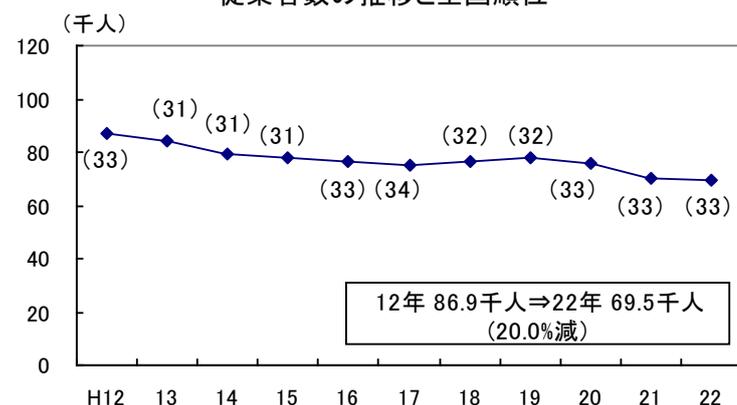
事業所数の推移と全国順位



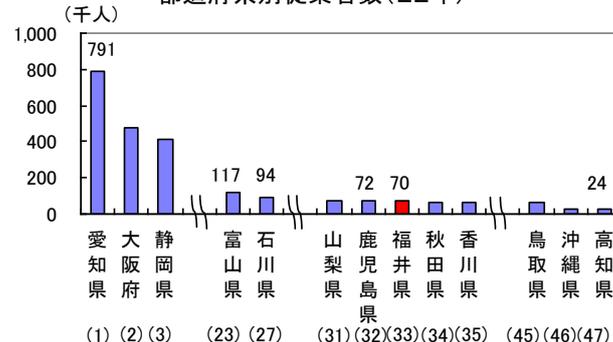
都道府県別事業所数(22年)



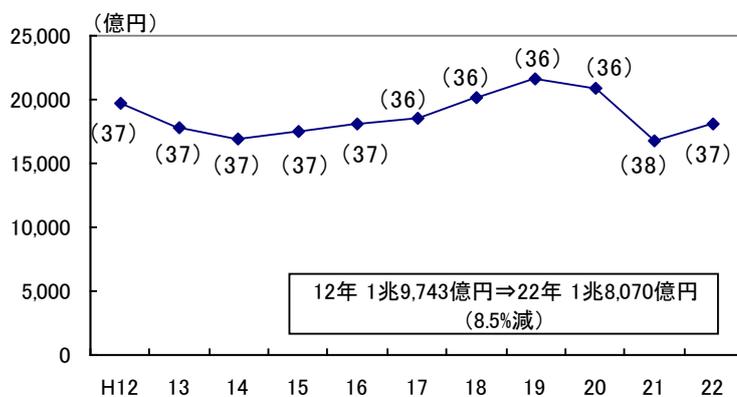
従業者数の推移と全国順位



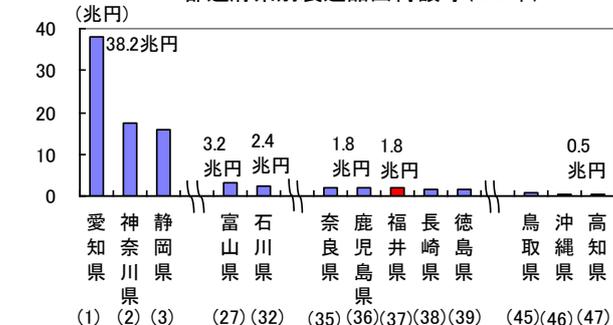
都道府県別従業者数(22年)



製造品出荷額等の推移と全国順位



都道府県別製造品出荷額等(22年)



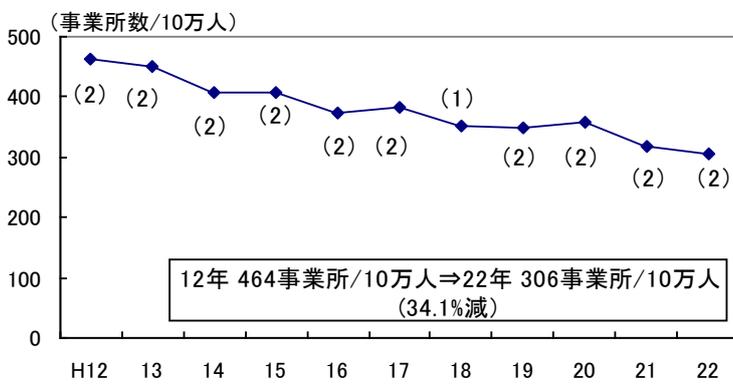
・ 製造品出荷額等は、リーマンショックを契機に平成20年、21年にかけて後退し、22年に回復に転じるという変化があったものの、全国的に同様の状況であったことから、全国順位には大きな変動が生じなかったと思われる。

(2) 人口10万人当たりの事業所数、1事業所当たりの製造品出荷額等（平成12～22年）  
（工業統計、従業者4人以上の事業所）

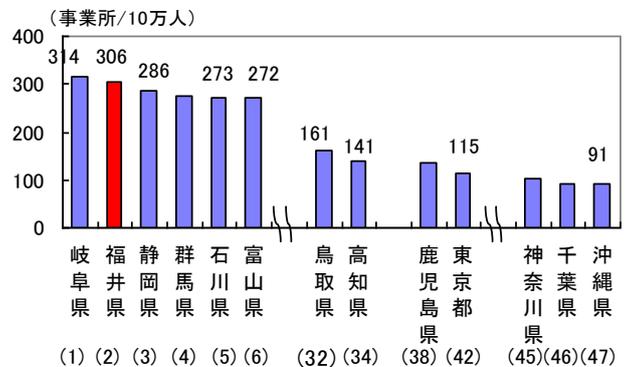
- 人口10万人当たりの事業所数は全国2位（306事業所/10万人）で、1事業所当たりの製造品出荷額等は全国42位（7.3億円/事業所）

・全国と比べると、規模の小さい事業所の割合が多い。

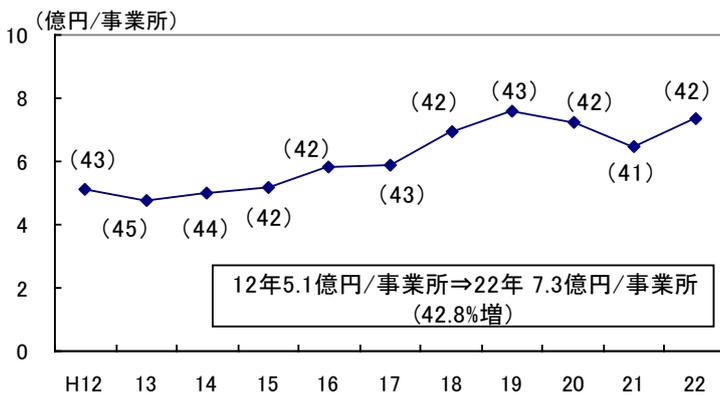
人口10万人あたりの事業所数と全国順位



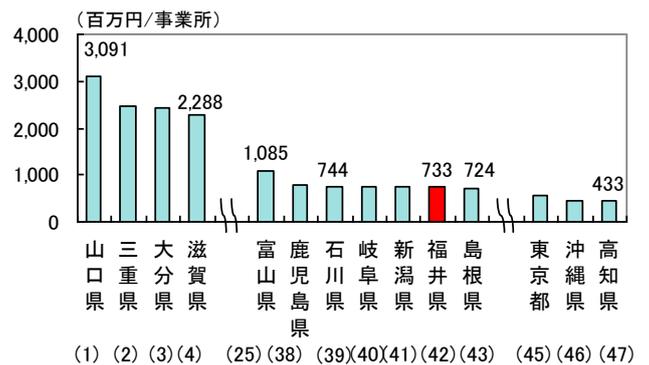
人口10万人当りの事業所数(22年)



1事業所あたりの製造品出荷額等と全国順位



1事業所当たりの製造品出荷額等(22年)



- 平成22年は、製造品出荷額等は増加し、事業所数は昨年に続き減少したため、相対的に1事業所当たりの製造品出荷額等が増加したが、全国的にも同様の状況であったため、(1)と同様、ここでも全国順位に変動が生じなかったものと思われる。

(3) シェアの高い業種・品目 (工業統計・経済センサス)

- ・ 本県は、全産業に占める製造業の事業所数の割合が全国2位となっているが、中でも「繊維工業」と「その他の製造業（眼鏡、漆器製造等）」の割合が特に高くなっている。
- ・ 産業中分類「繊維」の平成22年の製造品出荷額等は全国4位
- ・ 現在、高い国内シェアを占める品目の6割以上は、繊維、眼鏡関係の製品が占めている。また、現在シェアの高い品目のほとんどは、10年以上前から高いシェアを保持している。

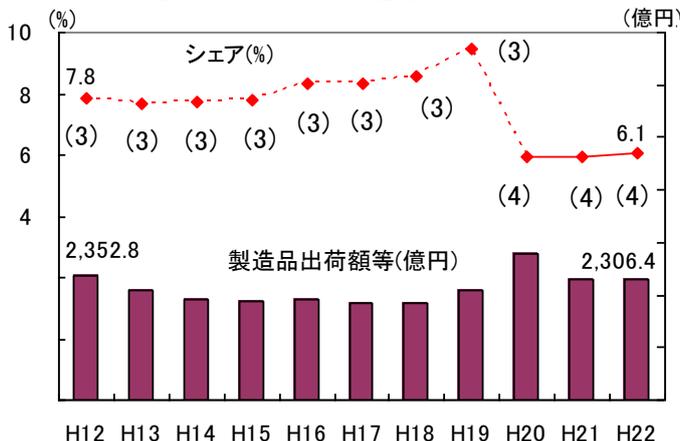
県内総事業所数に占める製造業事業所の割合 (産業中分類) (平成21年)

産業大分類、中分類		福井県	全国
大分類	製 造 業	12.63	8.88
中分類	食 料 品 製 造 業	1.09	0.87
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0.12	0.15
	繊 維 工 業	3.36	0.91
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 ( 家 具 を 除 く )	0.44	0.26
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0.50	0.43
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0.38	0.21
	印 刷 ・ 同 関 連 業	0.65	0.64
	化 学 工 業	0.16	0.17
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.03	0.03
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0.49	0.41
	ゴ ム 製 品 製 造 業	0.03	0.10
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	0.01	0.11
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.42	0.38
	鉄 鋼 業	0.06	0.12
	非 鉄 金 属 製 造 業	0.08	0.09
	金 属 製 品 製 造 業	0.86	1.14
	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	0.26	0.45
	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	0.59	0.69
	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0.07	0.20
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	0.17	0.18
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.26	0.33
	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0.04	0.08
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.11	0.35
	そ の 他 の 製 造 業	2.43	0.59

全国と比べると、本県では「繊維工業」と「その他の製造業（眼鏡関係の生産を含む）」の占める割合が特に高い。

※ 平成21年経済センサスー基礎調査

繊維工業(福井県)の推移(平成12~22年)



( )内は全国順位

※ 工業統計。従業者数4人以上の事業所

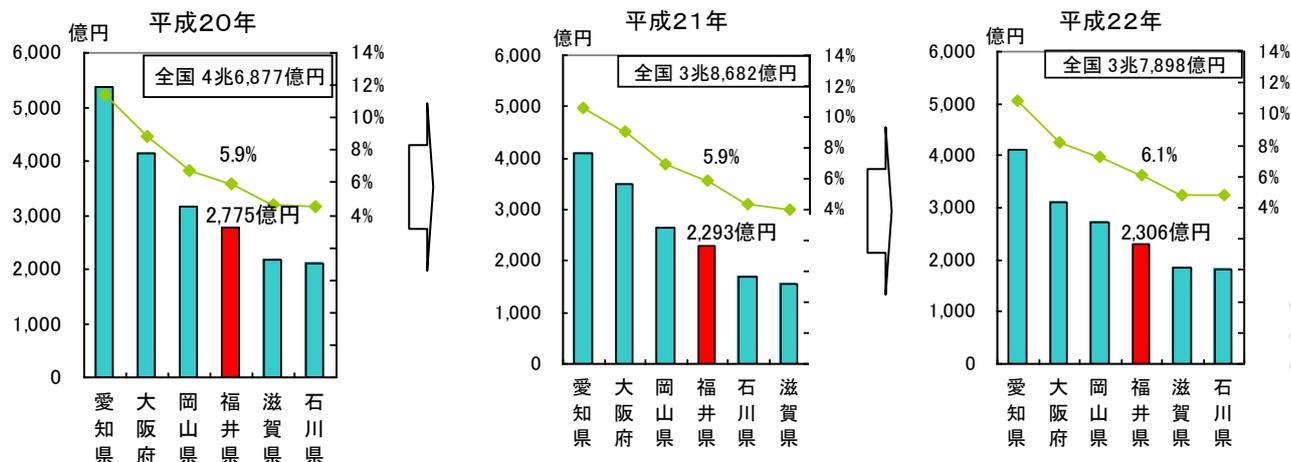
平成19年の分類改定で、「衣服・その他の繊維製品製造業」が「繊維工業」に統合。

また、「化学工業」のうち化学繊維製造業と、「窯業・土石製造業」のうち炭素繊維製造業が「繊維工業」に移設。

本グラフでは、平成19年までは改訂前の「繊維」の数値を計上しているため、改定後の平成20年以降の数字とは連続性がない。

なお、統合前の平成19年の福井県の「繊維工業」の製造品出荷額等は、愛知県、大阪府に次いで全国3位で、「衣服・その他の繊維製品製造業」は全国8位。

「繊維工業」の製造品出荷額等が上位の都道府県（平成20～22年）



福井県の「繊維」の製造品出荷額等の全国に占めるウェイトには大きな変動がなく、今も全国屈指の生産拠点であることがうかがわれる。

(参考2) 製造業の人口10万人当たり産業小分類別事業所数で本県が全国上位の業種（平成21年）

中分類	小分類	人口10万人当たり事業所数	全国順位
飲料、タバコ、飼料	酒類製造業	4.95	4
繊維	製糸業、紡績業、化学繊維等製造業	22.28	2
	織物製造業	76.86	2
	ニット生地製造業	4.70	2
	染色整理業	13.00	2
	網・網・レース等製造業	29.83	1
	下着類製造業	3.59	4
	その他の繊維製品製造業	20.42	4
パルプ・紙・紙加工品	紙製造業	6.93	1
	加工紙製造業	3.34	1
	紙製容器製造業	8.04	5
印刷・同関連業	印刷業	35.27	3
化学工業	有機化学工業製品製造業	2.72	2
	油脂加工製品・石けん・塗料等製造業	2.10	3
プラスチック製品	プラスチック板・棒・管等製造業	3.34	1
	プラスチックフィルム等製造業	6.56	2
	その他のプラスチック製品製造業	11.14	3
窯業・土石	セメント・同製品製造業	10.02	5
非鉄金属	電線・ケーブル製造業	1.73	4
生産用機械	繊維機械製造業	9.53	1
その他	漆器製造業	35.89	2
	他に分類されない製造業	98.39	1

※ 平成21年経済センサス基礎調査

※ 「他に分類されない製造業」に属する事業所のほとんどは眼鏡関係の事業所。

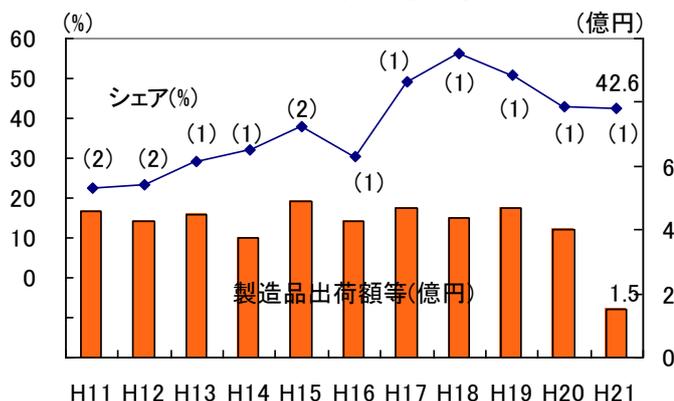
<全国シェアの高い品目（細分類）の製造品出荷額等の推移（平成11～21年）>

（平成21年の製造品出荷額等（従業者4人以上）で、本県が全国の10%以上のシェアをもつ品目（グラフの（ ）内は全国順位））

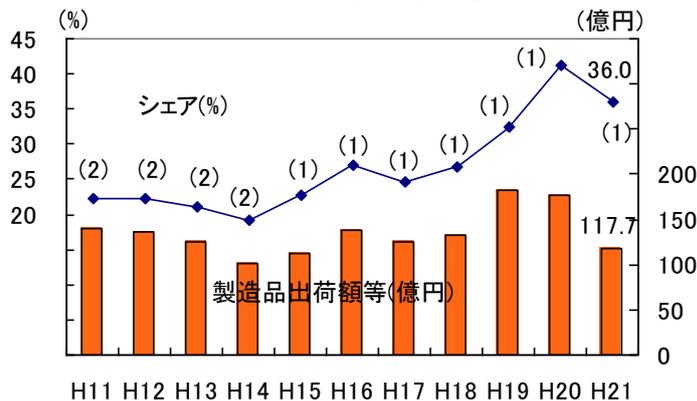
①繊維

（ア）織物関係

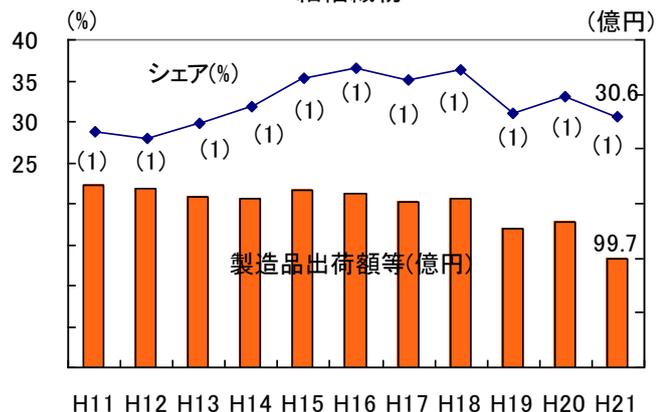
アセテート長繊維織物



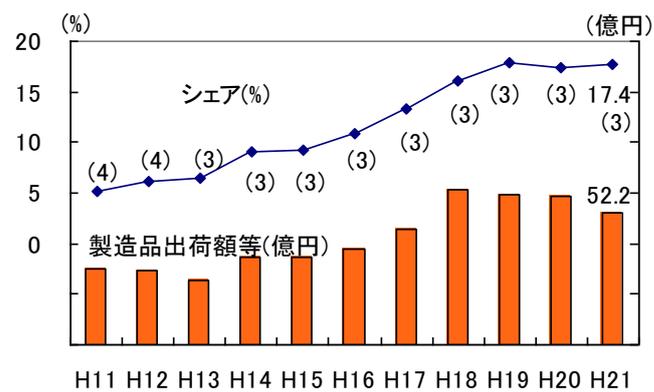
ポリエステル長繊維織物



細幅織物

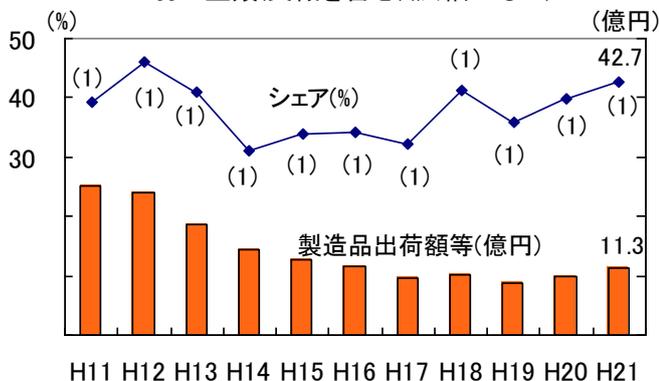


合成繊維丸編ニット生地

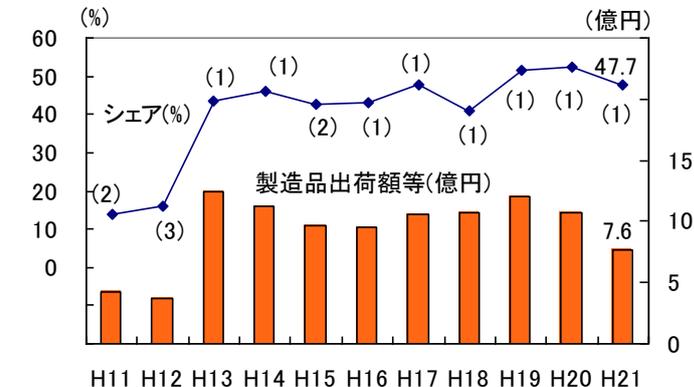


※平成21年シェア1位 愛知県 30%

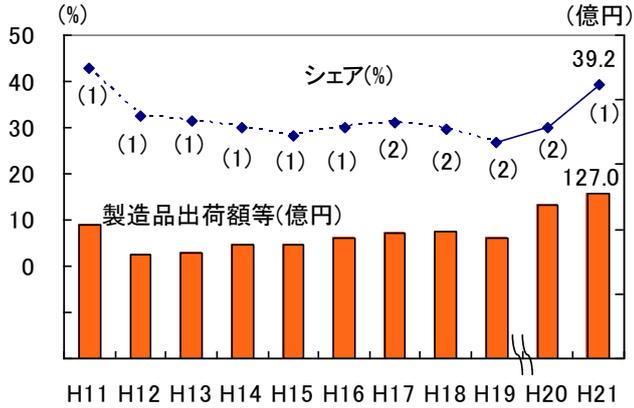
羽二重類(交織を含む)(広幅のもの)



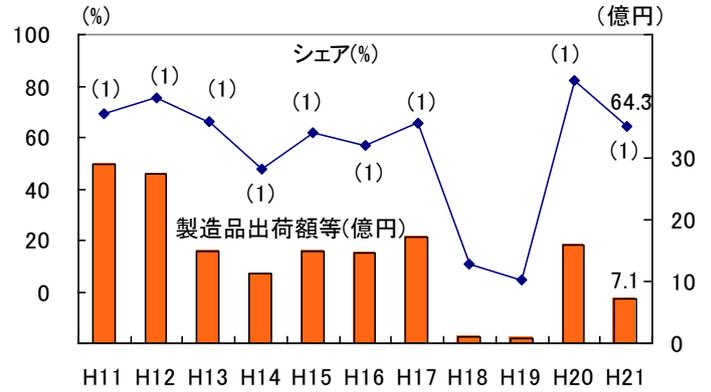
ビスコース人絹織物



たて編ニット生地

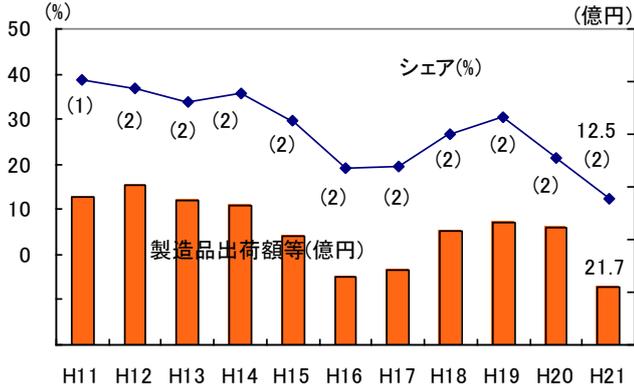


絹・人絹織物精練・漂白・染色

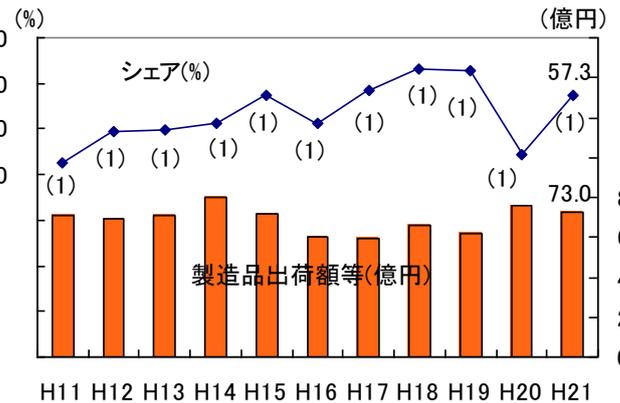


※ 平成 19 年まで「合成繊維たて編ニット生地」。20 年に「その他の繊維製たて編ニット生地」と統合し、「たて編ニット生地」に。  
 本グラフでは平成 19 年までは「合成繊維たて編ニット生地」の出荷額等、順位を計上している。  
 「その他の繊維製たて編ニット生地」では、平成 15～19 年まで福井県は全国シェア 1 位。「合成繊維たて編ニット生地」では、  
 平成 17～19 年まで全国シェア 2 位。

合成繊維長繊維織物精練・漂白・染色、  
レーヨン風合成繊維織物機械整理仕上

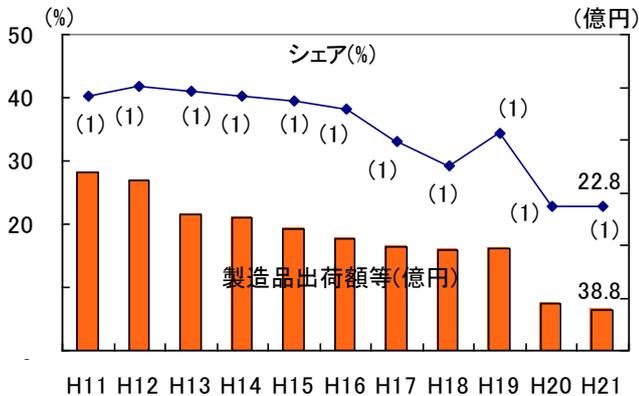


ニット・レース染色整理

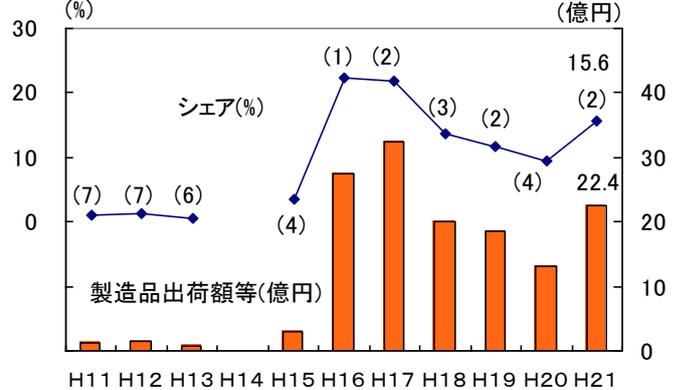


※平成21年シェア1位 石川県 78%

編レース生地

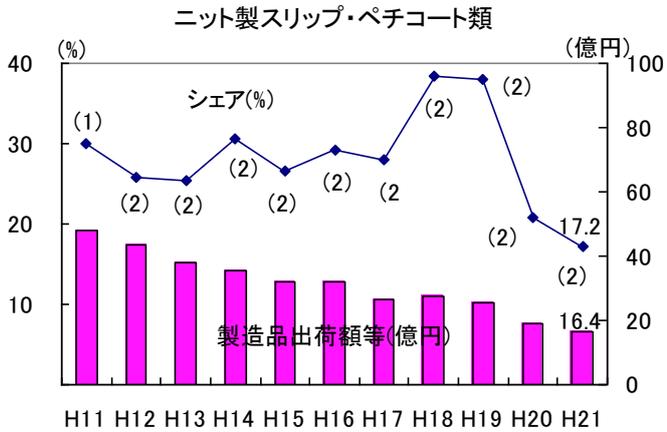


魚網以外の網地

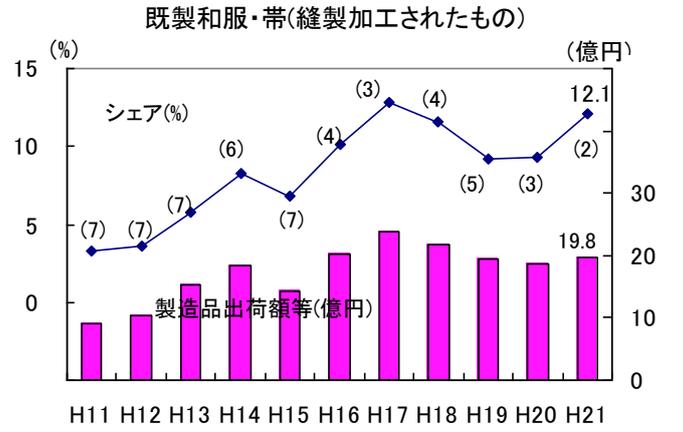


※数値のない年は秘匿もしくは生産なし ※平成21年シェア1位 静岡県 34%  
 ※魚網以外…運動用、たな網用、運搬用等

(イ) 衣服関係

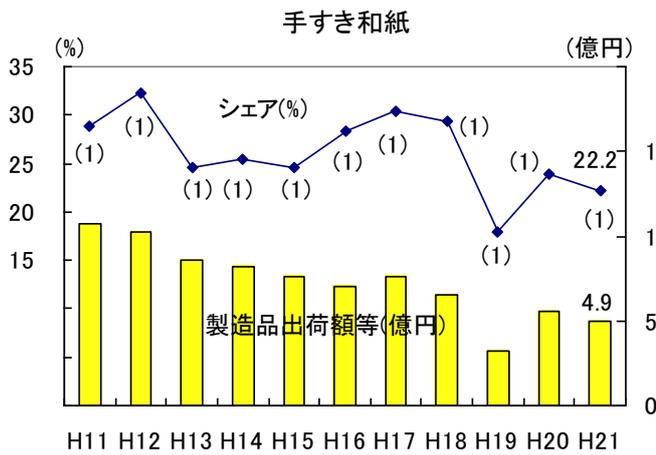


※平成21年シェア1位 大阪府 75%

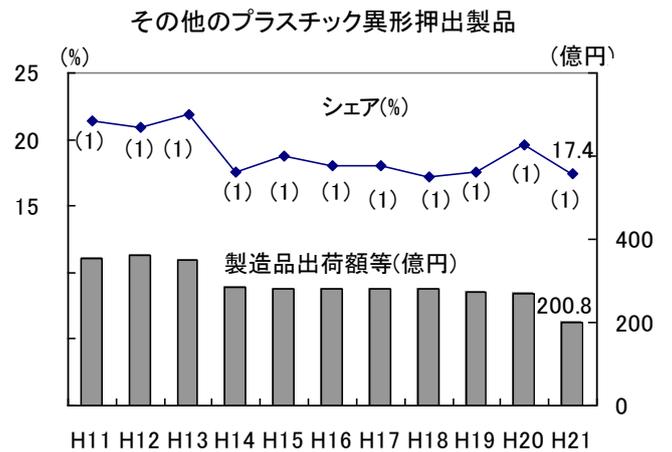


※平成21年シェア1位 京都府 36%

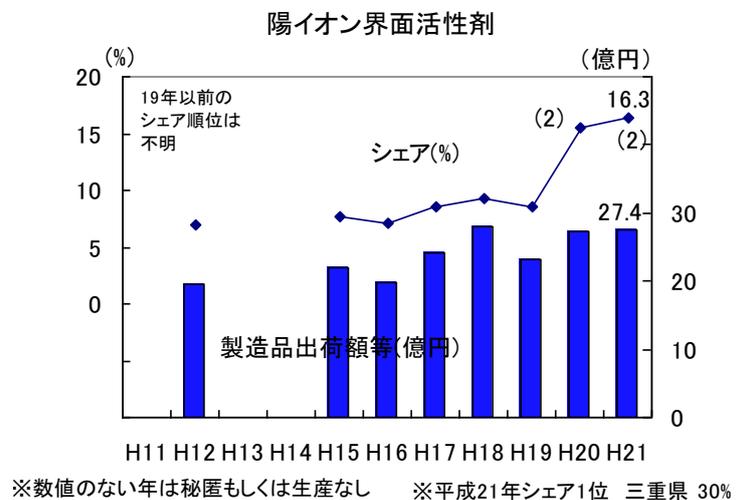
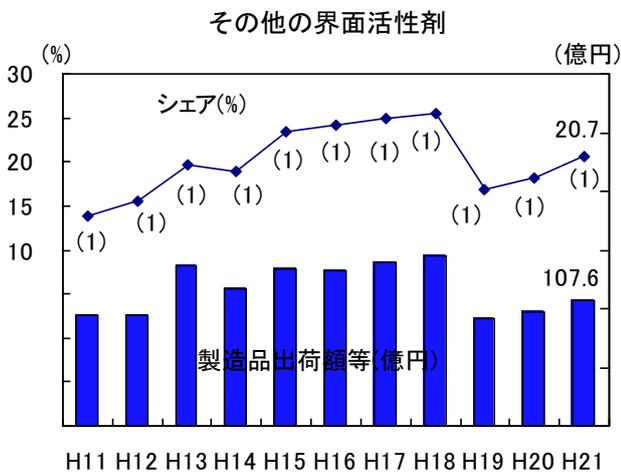
②パルプ・紙・紙加工品



③プラスチック

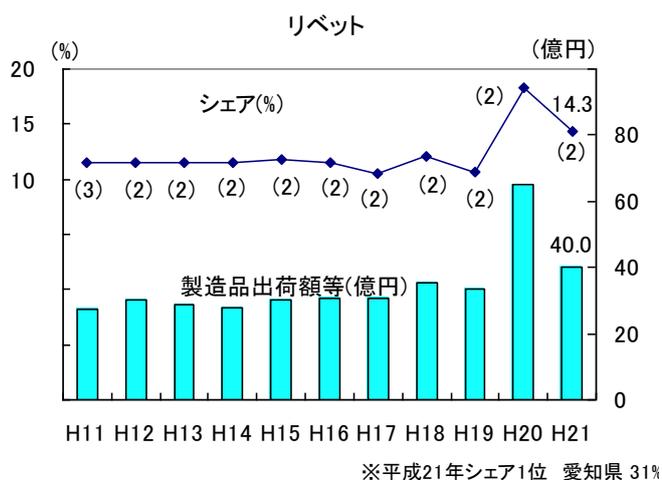


④化学

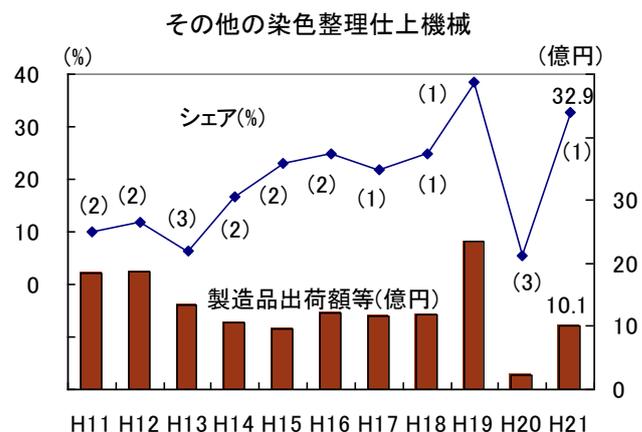


※数値のない年は秘匿もしくは生産なし ※平成21年シェア1位 三重県 30%

### ⑤金属製品



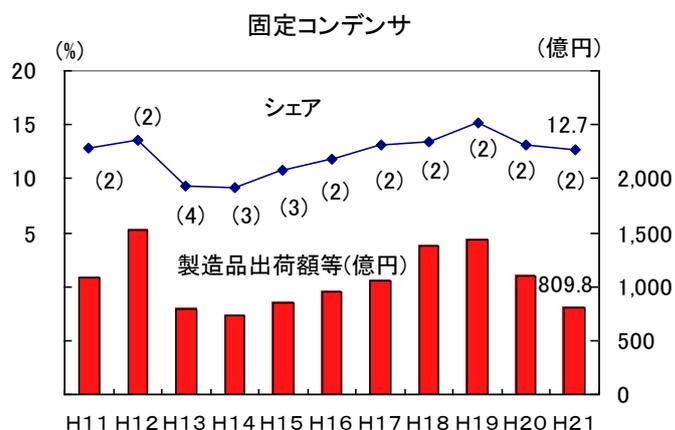
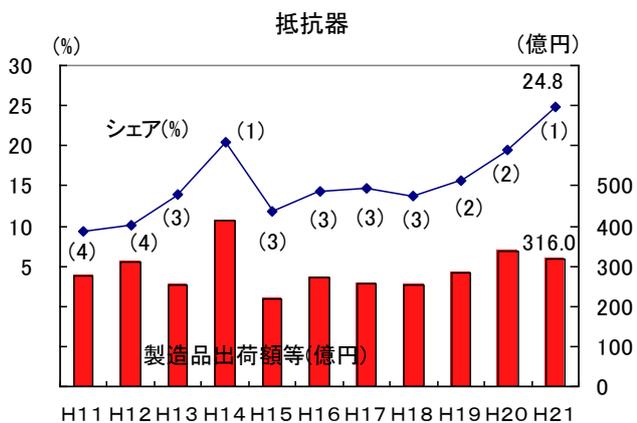
### ⑥生産用機械



※ 平成20年の分類改定により、中分類「一般機械器具製造業」が、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の3つの中分類に分割。

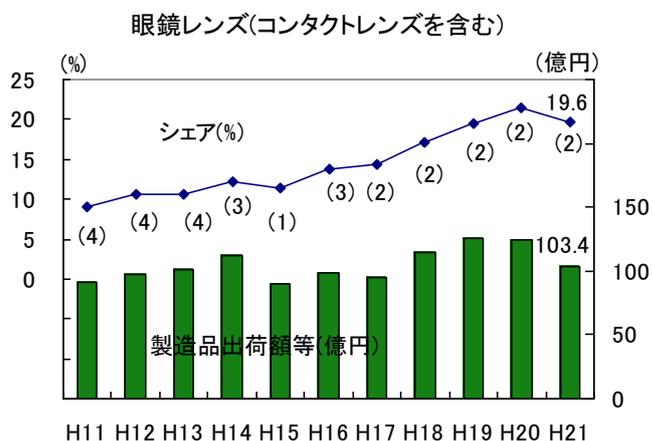
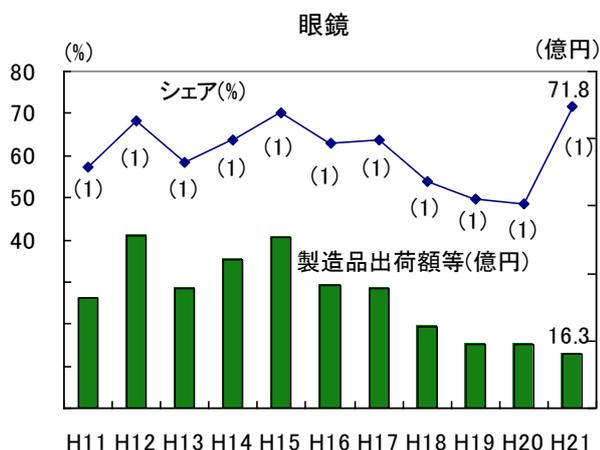
- ・はん用機械器具…ボイラー、ポンプ、コンベヤ、エレベータ、エスカレータ、油圧機器等
- ・生産用機械…農業用機械、建設機械、繊維機械、金属加工機械等
- ・業務用機械…事務用機械、娯楽用機械、自動販売機、医療用機械、測定器、写真機等

### ⑦電子・デバイス

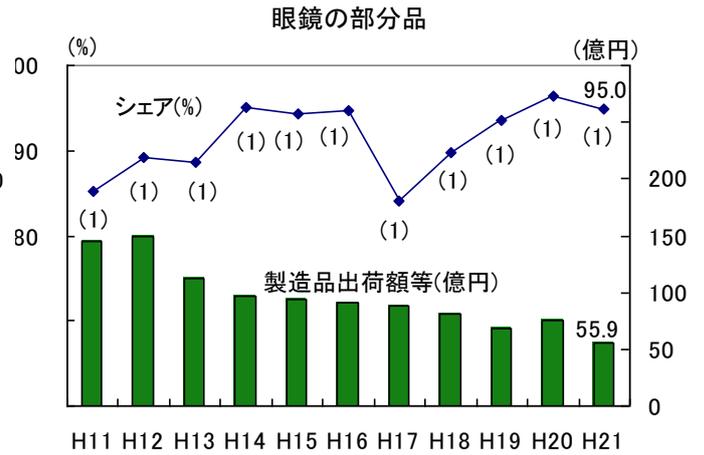
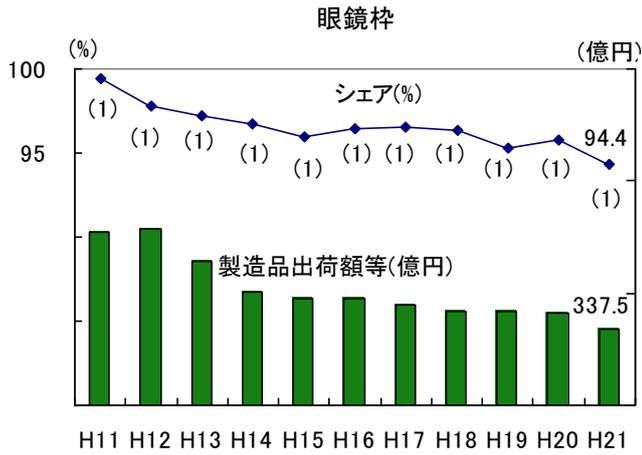


※平成21年シェア1位 秋田県18%

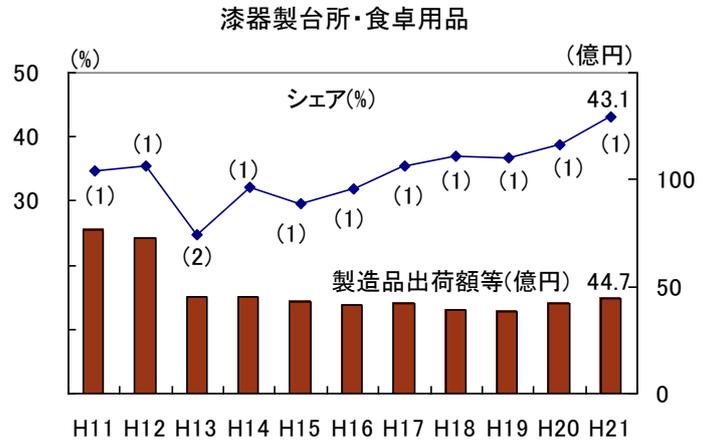
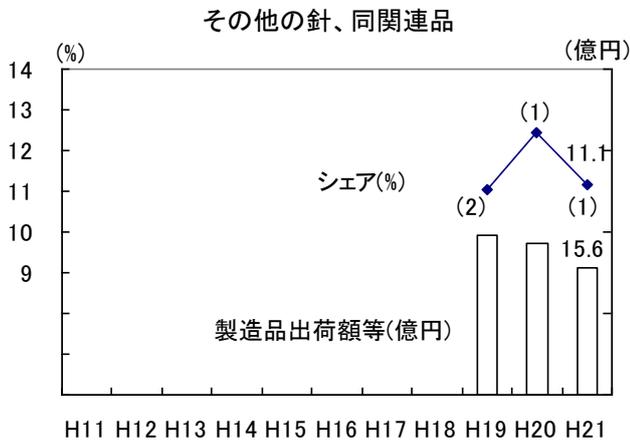
### ⑧その他の製造業



※平成21年シェア1位 愛知県 24%



※平成 20 年の分類改定により、中分類「精密機械器具製造業」がなくなり、眼鏡関係の業種は「その他の製造業」に移行。



※数値のない年は秘匿もしくは生産なし(秘匿県があるため、1位ではない可能性もある。)

《シェアの高い品目（全国3位以上）  
の計（平成21年）》

繊維（衣服を含む）	16
パルプ・紙・紙加工品	1
プラスチック	1
化学	2
金属製品	1
生産用機械	1
電子・デバイス	2
その他（眼鏡等）	6
計	30

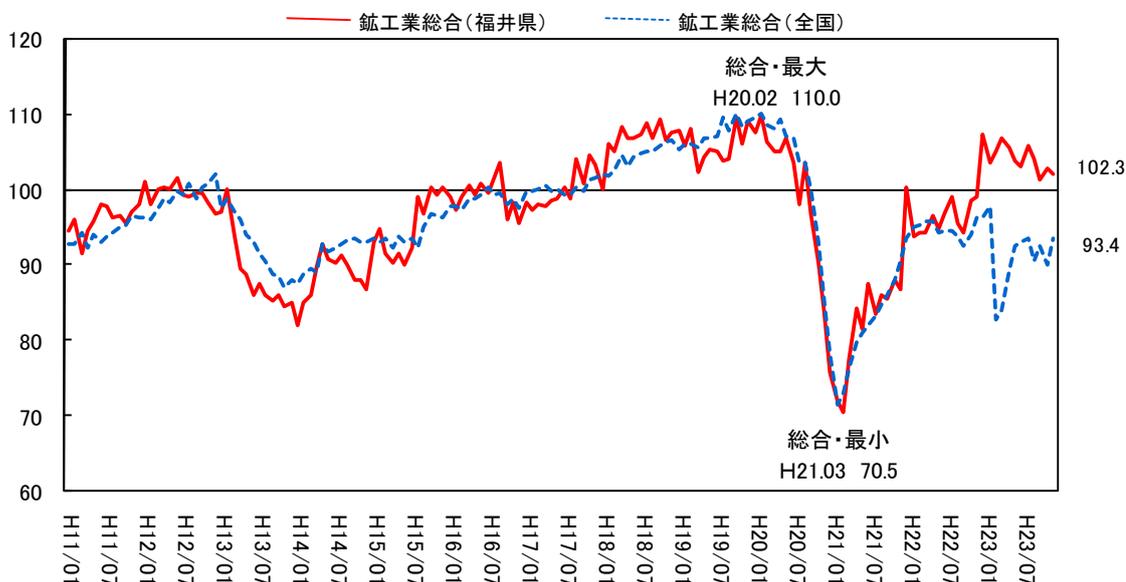
・ 繊維、眼鏡関係の製造品出荷額等は全体に減少傾向にあるものの、全国シェアが高い品目の6割以上を繊維、眼鏡関係の製品が占めており、繊維、眼鏡の分野では、本県が今も主要な国内生産地であることがうかがわれる。

## 4 最近の動向（鉱工業指数（生産）の動き（～平成23年12月））

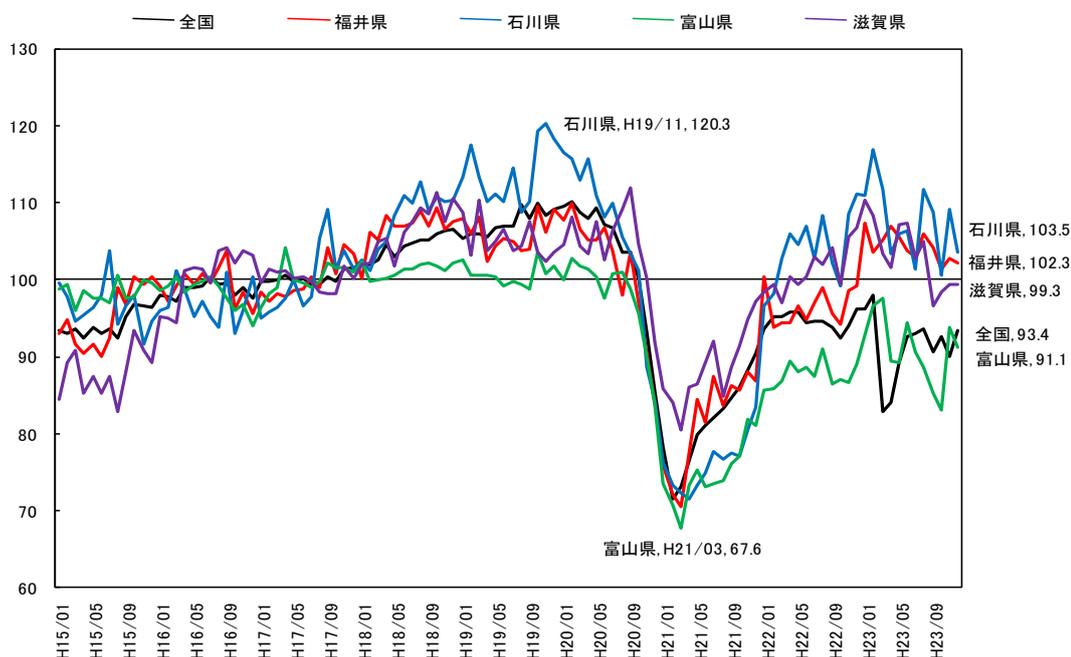
### （1）生産指数（総合）の動き

- ・ リーマンショックによる世界金融恐慌の影響で、20年末に急速に低下し、21年3月には、平成15年1月以来過去最低の「70.5」を記録。
- ・ 21年春以降回復方向に転じ、その動きは平成23年前半まで続いてきたが、後半以降は横ばいに近い動きになりつつある（23年12月「102.3」）。  
（20年：101.6⇒21年：81.5⇒22年：96.4⇒23年：104.2）
- ・ 全国でも平成23年当初までは概ね同じような動きで推移してきたが、23年3月の東日本大震災以降、伸びが弱くなっている（円高やタイの洪水等の影響もあったと思われる）。
- ・ 石川県、滋賀県等の近隣県は本県と比較的近い動きを示している。

### <全国・福井県の動き（H11～）>



### <各県の動き（H15～）>



## (2) 主な業種の動き

リーマンショックの影響で、平成20年末から21年初めに、ほとんどの業種で生産指数が大きく落ち込んだが、その後は多くの業種が回復方向に推移してきている。

ただし最近はその動きが弱まっている業種も見られる。

<21年以降回復の動きが顕著な業種>

- ・ 電子・デバイス

<21年以降概ね回復方向で推移してきた業種>

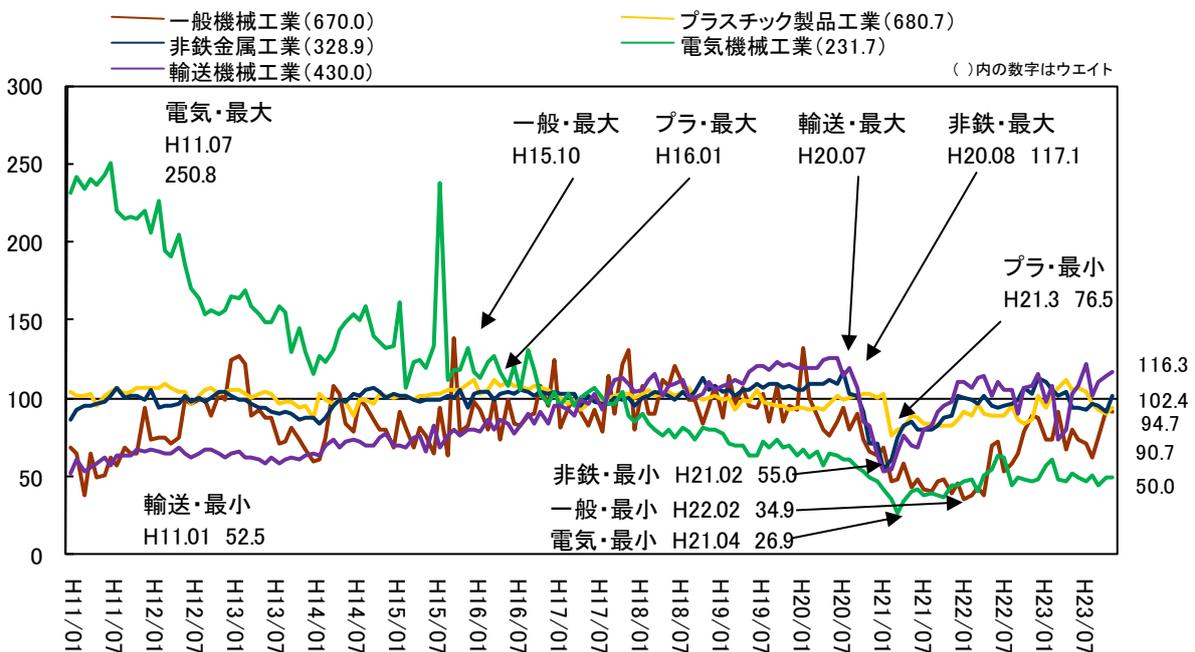
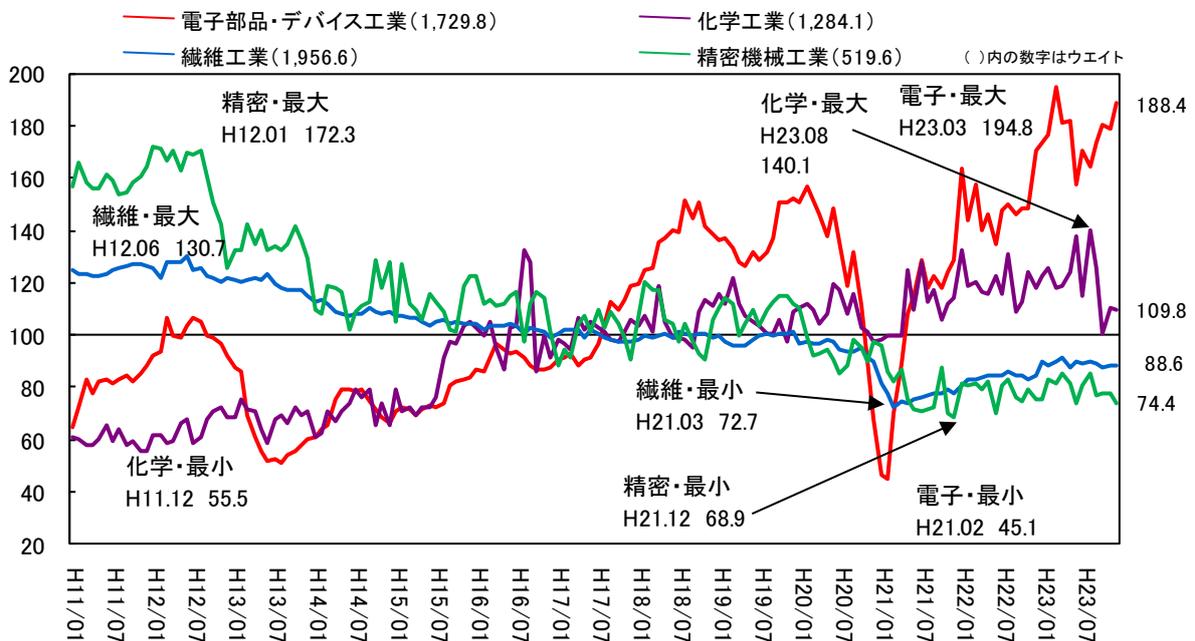
- ・ 化学、繊維、非鉄金属、プラスチック、輸送機械、一般機械

<回復の動きが弱い業種>

- ・ 精密機械、電気機械

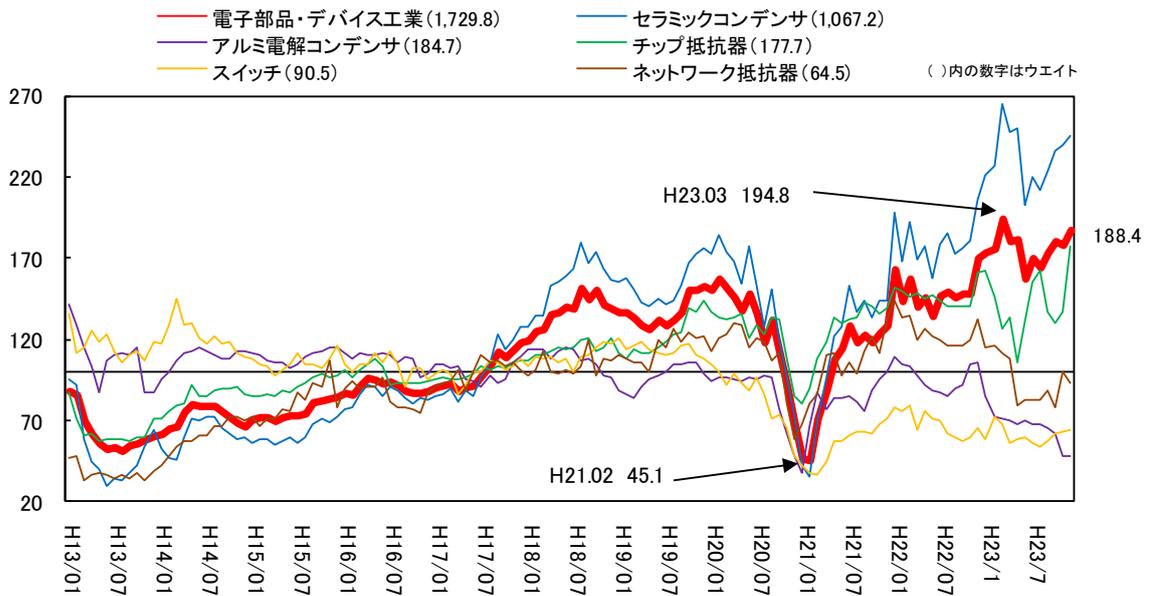
業種別生産指数の動き

	H21.3	22.3	23.3	23.12
総合	70.5	94.5	105.3	102.3
電子・デバイス	70.3	157.9	194.8	188.4
化学	100.0	120.0	117.9	109.8
繊維	72.7	83.4	90.2	88.6
プラスチック	76.5	89.3	103.9	94.7
非鉄金属	61.0	99.8	105.2	102.4
一般機械	46.4	36.9	73.7	90.7
輸送機械	54.7	107.2	107.8	116.3
精密機械	82.5	82.2	82.0	74.4
電気機械	35.9	47.9	61.3	50.0

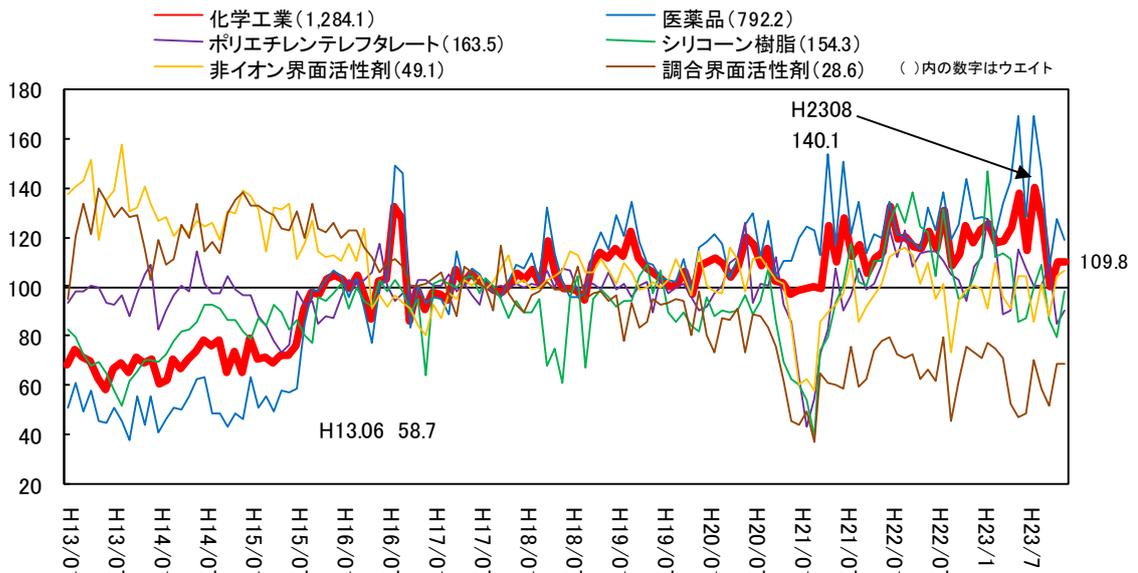


(参考3) 主要業種(品目別)の指数の動き(～平成23年12月)

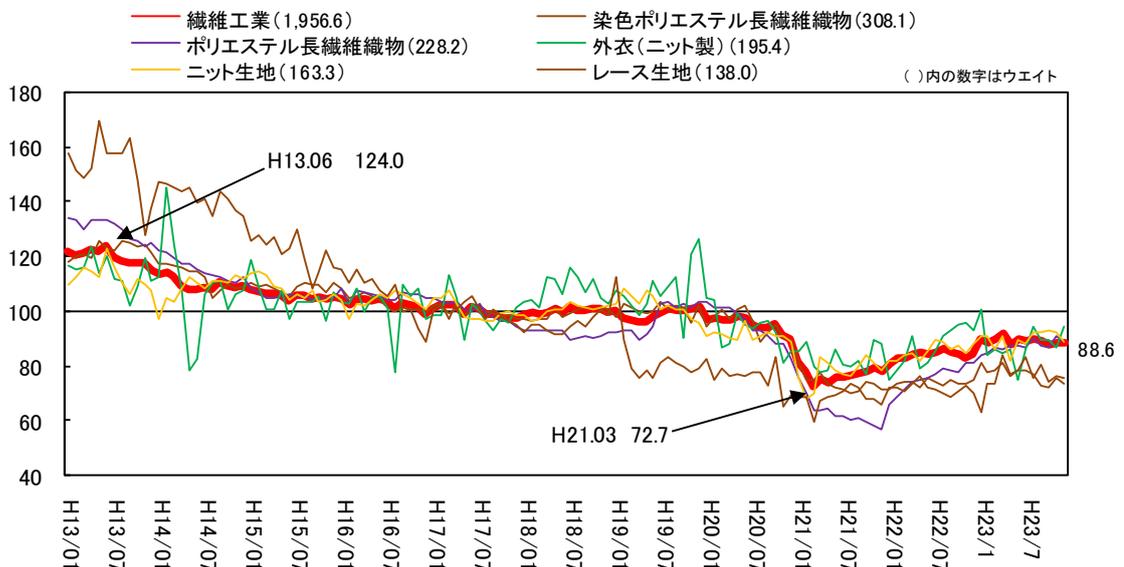
① 電子・デバイス(製造品出荷額等 20年1位⇒21年2位⇒22年1位)



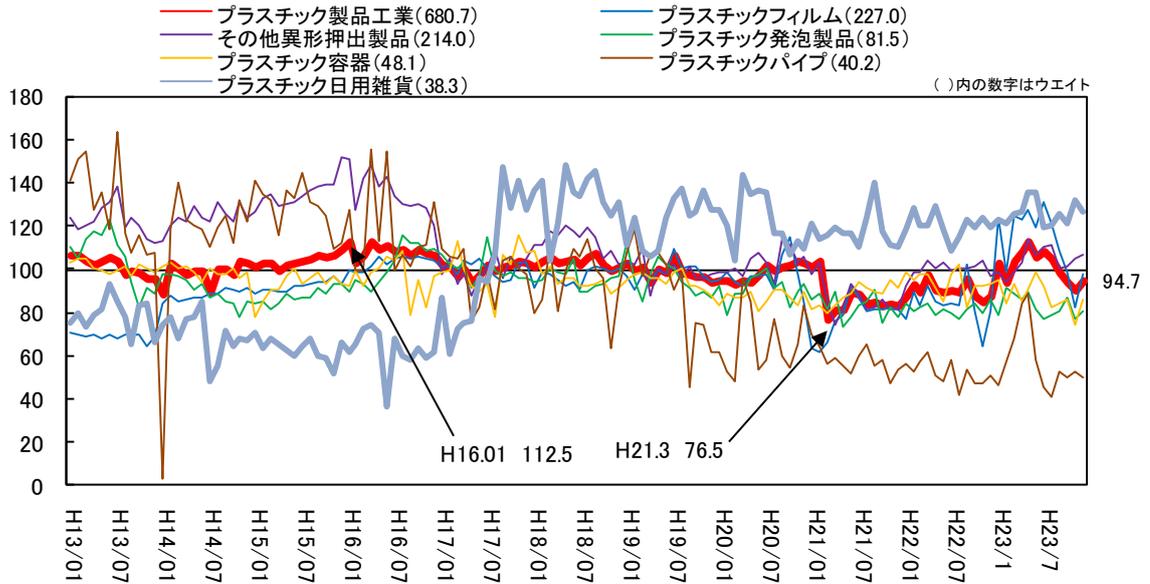
② 化学(製造品出荷額等 20年2位⇒21年1位⇒22年2位)



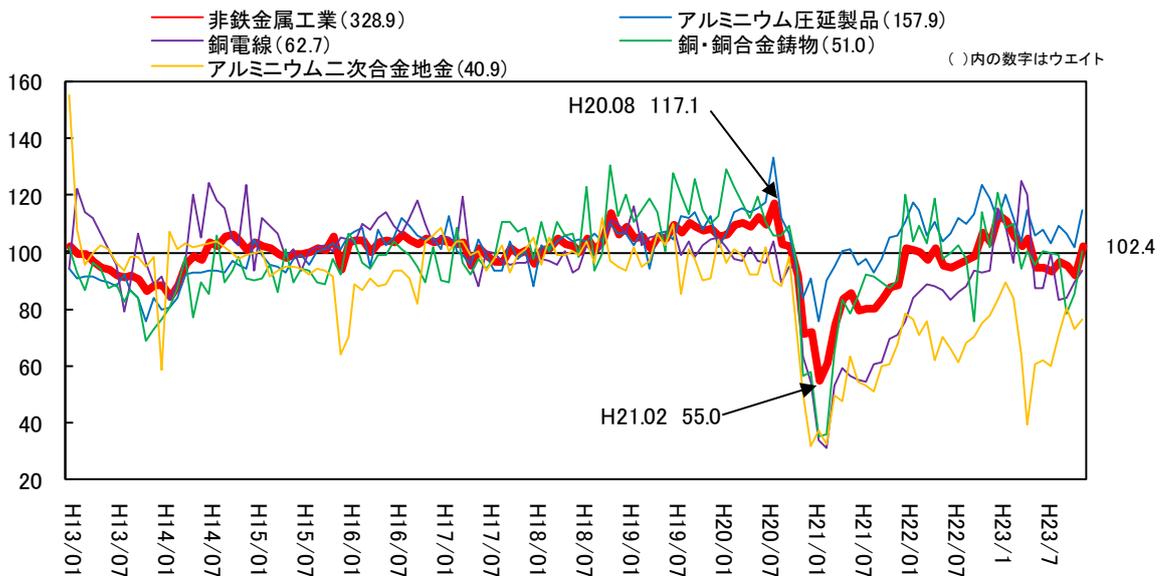
③ 繊維(製造品出荷額等 20年3位⇒21年3位⇒22年3位)



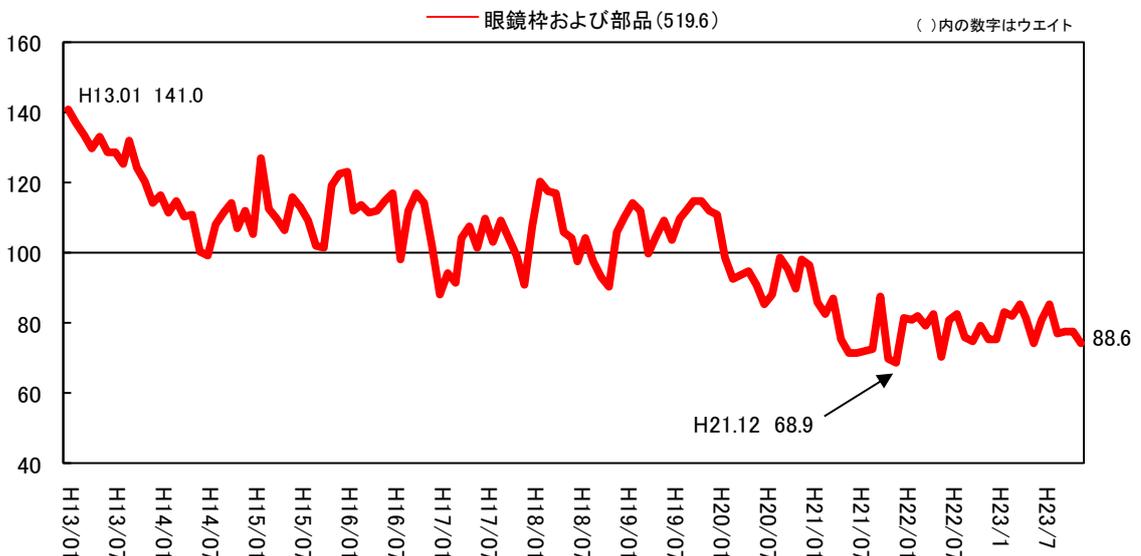
④プラスチック製品（製造品出荷額等 20年5位⇒21年4位⇒22年4位）



⑤非鉄金属（製造品出荷額等 20年4位⇒21年6位⇒22年5位）



⑥精密機械



## 5 まとめ

### (1) 回復方向で推移してきた県内製造業。ただし先行きは不透明。

- ・ 製造品出荷額等は、平成21年はここ30年で最大の落ち込みを示したが、22年は数字を戻し回復方向に転じたことが伺われる。
- ・ 他方、鉱工業生産指数（総合）をみると、平成21年3月以降、これまで回復の方向に動いてきたが、最近は円高の影響等もあると思われるが、横ばい傾向になっている。

<平成20年>	<平成21年>	<平成22年>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造品出荷額等 ( )は前年比 2兆951億円 (3.1%減)</li> <li>・ 鉱工業生産（総合）指数 101.6 (4.2%減)</li> <li>・ 廃業事業所数 703 事業所 (うち繊維 197、精密機械 105) (うち1~3人の事業所 518)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造品出荷額等 1兆6,734億円 (20.1%減)</li> <li>・ 鉱工業生産（総合）指数 81.5 (19.8%減)</li> <li>・ 廃業事業所数 914 事業所 (うち繊維 246、精密機械 147) (うち1~3人の事業所 650)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造品出荷額等 1兆8,070億円 (8.0%増)</li> <li>・ 鉱工業生産（総合）指数 96.4 (18.3%増) ※23年(速報) 104.2 (8.1%増)</li> <li>・ 廃業事業所数 199 事業所 (うち繊維 64、精密機械 20) (うち1~3人の事業所 137)</li> </ul>

### (2) 主力業種の変化（平成2年⇒22年）

- ・ この20年で化学、非鉄金属、プラスチック等で製造品出荷額等が増加し、対照的に繊維、精密機械等で減少したことで業種別のウェイトが変化。ここ数年は、「電子・デバイス」と「化学」が他の業種と差を広げ、第1位、第2位の状態が続いている。
- ・ ただし事業所数、従業者数では「繊維」が今も最多の業種となっている。

#### ○製造品出荷額等の推移

<平成2年>	<平成12年>	<平成22年>
<p>(1兆8,771億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1位 電気機械 (21.7%) ※</li> <li>2位 繊維 (20.3%)</li> <li>3位 化学 (7.6%)</li> <li>4位 一般機械 (6.5%)</li> <li>5位 精密機械 (5.3%)</li> <li>6位 プラスチック (4.5%)</li> </ul>	<p>(1兆9,743億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1位 電気機械 (25.2%) ※</li> <li>2位 繊維 (11.9%)</li> <li>3位 化学 (9.9%)</li> <li>4位 精密機械 (6.1%)</li> <li>5位 プラスチック (5.8%)</li> <li>6位 一般機械 (5.7%)</li> </ul>	<p>(総額1兆6,734億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1位 電子・デバイス (15.7%)</li> <li>2位 化学 (15.3%)</li> <li>3位 繊維 (12.8%)</li> <li>4位 プラスチック (7.6%)</li> <li>5位 非鉄金属 (7.5%)</li> <li>6位 電気機械 (7.4%)</li> </ul> <p>※精密機械は3.2%</p>

※ 「電子・デバイス」の分類ができたのは平成14年から。それ以前は、電気機械で一括されていたため、平成2年、12年の電子・デバイスのみの金額、ウェイトは不明。

### (3) 今も本県の代表的な業種と位置づけられる「繊維」、「精密機械」

- ・ 減少傾向にあるものの、繊維、衣服、精密機械の合計のウェイトは、事業所数では37.0% (912事業所)、従業者数では28.6% (19,881人)を占めている (平成22年)。
- ・ ここ10年、「繊維工業」の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所) は全国3~4位で推移し、今も国内の主要産地の一つとなっている。
- ・ 全国3位以上のシェアをもつ品目 (細分類) の6割が繊維、衣服、精密機械関係で占めている。

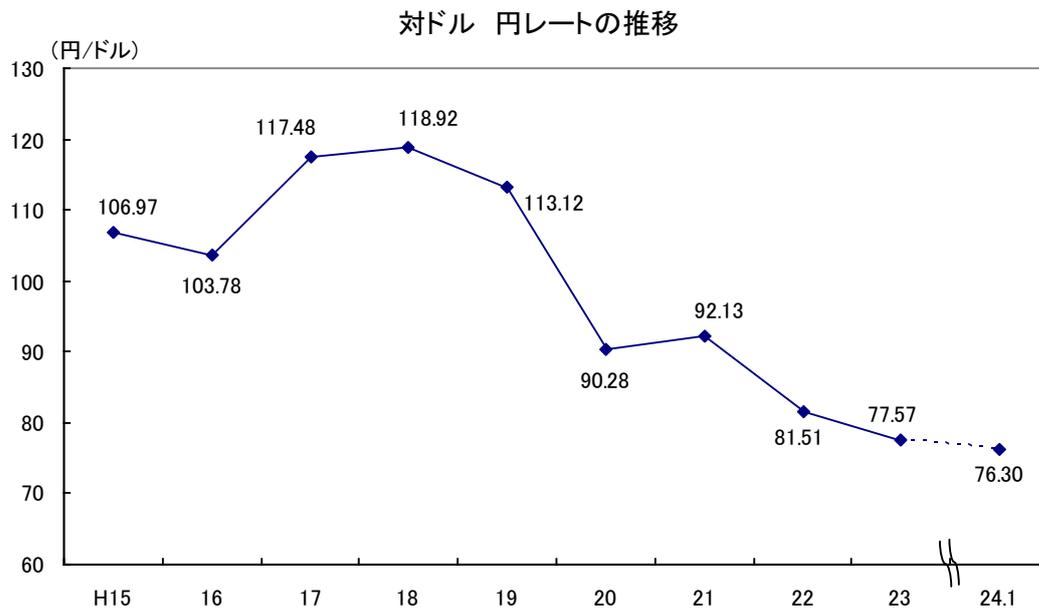
## (参考4) 各都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(平成22年、従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数	都道府県	従業者数 (人)	都道府県	製造品 出荷額等 (百万円)	都道府県	人口10万人 あたりの 事業所数  (事業所/10万人)
合計	224,403	合計	7,663,847	合計	289,107,681		
1 大阪	20,122	1 愛知	790,778	1 愛知	38,210,826	1 岐阜	314
2 愛知	18,764	2 大阪	477,484	2 神奈川	17,246,683	2 福井	306
3 東京	15,082	3 静岡	409,030	3 静岡	15,793,109	3 静岡	286
4 埼玉	12,876	4 埼玉	393,413	4 大阪	15,713,108	4 群馬	274
5 静岡	10,768	5 神奈川	379,751	5 兵庫	14,183,783	5 石川	273
6 兵庫	9,555	6 兵庫	359,236	6 埼玉	12,853,155	6 富山	272
7 神奈川	9,157	7 東京	310,022	7 千葉	12,380,529	7 長野	259
8 岐阜	6,528	8 茨城	267,549	8 茨城	10,845,754	8 愛知	253
9 福岡	6,172	9 福岡	218,092	9 三重	9,764,734	9 新潟	248
10 茨城	5,934	10 広島	206,653	10 広島	8,732,482	10 山形	245
11 北海道	5,931	11 千葉	206,510	11 栃木	8,459,108	11 山梨	242
12 新潟	5,882	12 栃木	198,685	12 東京	8,242,176	12 栃木	235
13 千葉	5,663	13 群馬	195,678	13 福岡	8,207,581	13 大阪	227
14 長野	5,583	14 岐阜	192,518	14 岡山	7,700,595	14 香川	224
15 群馬	5,509	15 長野	191,261	15 群馬	7,526,827	15 三重	215
16 広島	5,490	16 三重	190,185	16 滋賀	6,574,132	16 福島	206
17 京都	5,004	17 新潟	184,072	17 山口	6,348,744	17 滋賀	204
18 栃木	4,718	18 北海道	173,973	18 北海道	5,952,864	18 茨城	200
19 福島	4,186	19 福島	165,236	19 長野	5,638,337	19 和歌山	193
20 三重	3,983	20 滋賀	148,772	20 福島	5,095,711	20 広島	192
21 岡山	3,695	21 岡山	144,288	21 京都	4,832,897	21 秋田	192
22 石川	3,190	22 京都	140,757	22 岐阜	4,827,525	22 岡山	190
23 宮城	3,084	23 富山	117,058	23 新潟	4,328,044	23 京都	190
24 富山	2,970	24 宮城	116,511	24 大分	4,079,140	24 島根	190
25 滋賀	2,873	25 山形	103,642	25 愛媛	3,792,382	25 徳島	181
26 山形	2,867	26 山口	94,876	26 宮城	3,568,922	26 埼玉	179
27 福井	2,466	27 石川	93,901	27 富山	3,223,323	27 岩手	177
28 愛媛	2,434	28 熊本	91,960	28 山形	2,755,903	28 佐賀	175
29 岩手	2,353	29 岩手	87,736	29 和歌山	2,676,879	29 兵庫	171
30 鹿児島	2,337	30 愛媛	76,347	30 香川	2,614,380	30 愛媛	170
31 奈良	2,271	31 山梨	73,790	31 熊本	2,520,937	31 奈良	162
32 香川	2,228	32 鹿児島	72,080	32 石川	2,374,221	32 鳥取	161
33 熊本	2,226	33 福井	69,545	33 山梨	2,320,960	33 山口	142
34 山梨	2,087	34 秋田	67,965	34 岩手	2,099,077	34 高知	141
35 秋田	2,080	35 香川	67,865	35 奈良	1,918,073	35 長崎	141
36 山口	2,054	36 大分	67,094	36 鹿児島	1,814,531	36 大分	139
37 長崎	2,006	37 奈良	64,058	37 福井	1,807,006	37 宮崎	137
38 和歌山	1,930	38 佐賀	59,699	38 長崎	1,740,081	38 鹿児島	137
39 大分	1,666	39 長崎	58,349	39 徳島	1,675,574	39 宮城	131
40 青森	1,561	40 青森	58,019	40 佐賀	1,667,028	40 熊本	123
41 宮崎	1,556	41 宮崎	56,181	41 青森	1,510,719	41 福岡	122
42 佐賀	1,487	42 和歌山	48,873	42 秋田	1,317,579	42 東京	115
43 徳島	1,423	43 徳島	48,156	43 宮崎	1,311,966	43 青森	114
44 島根	1,359	44 島根	42,771	44 島根	984,002	44 北海道	108
45 沖縄	1,262	45 鳥取	34,273	45 鳥取	842,771	45 神奈川	101
46 高知	1,080	46 沖縄	24,830	46 沖縄	565,460	46 千葉	91
47 鳥取	951	47 高知	24,325	47 高知	468,063	47 沖縄	91

都道府県		人口10万人あたりの 従業者数 (従業者数/10万人)	都道府県		人口10万人あたりの 出荷額等 (百万円/10万人)	都道府県		1事業所あたりの 出荷額等 (百万円/事業所)	都道府県		1従業者あたりの 出荷額等 (百万円/従業者数)	都道府県		1事業所あたりの 従業者数 (従業者数/事業所)
1	静岡	10,864	1	三重	526,401	1	山口	3,091	1	山口	66.9	1	滋賀	51.8
2	富山	10,710	2	愛知	515,596	2	三重	2,452	2	大分	60.8	2	三重	47.7
3	愛知	10,670	3	滋賀	465,920	3	大分	2,448	3	千葉	60.0	3	山口	46.2
4	滋賀	10,544	4	山口	437,543	4	滋賀	2,288	4	和歌山	54.8	4	茨城	45.1
5	三重	10,253	5	栃木	421,270	5	千葉	2,186	5	岡山	53.4	5	愛知	42.1
6	栃木	9,895	6	静岡	419,472	6	岡山	2,084	6	三重	51.3	6	栃木	42.1
7	群馬	9,745	7	岡山	395,917	7	愛知	2,036	7	愛媛	49.7	7	神奈川	41.5
8	岐阜	9,251	8	群馬	374,842	8	神奈川	1,883	8	愛知	48.3	8	熊本	41.3
9	茨城	9,008	9	茨城	365,177	9	茨城	1,828	9	神奈川	45.4	9	大分	40.3
10	長野	8,888	10	大分	340,780	10	栃木	1,793	10	滋賀	44.2	10	佐賀	40.1
11	山形	8,866	11	広島	305,225	11	広島	1,591	11	栃木	42.6	11	福島	39.5
12	福井	8,628	12	富山	294,906	12	愛媛	1,558	12	広島	42.3	12	富山	39.4
13	山梨	8,550	13	山梨	268,941	13	兵庫	1,484	13	茨城	40.5	13	岡山	39.0
14	福島	8,144	14	和歌山	267,154	14	静岡	1,467	14	兵庫	39.5	14	静岡	38.0
15	石川	8,026	15	愛媛	265,016	15	和歌山	1,387	15	静岡	38.6	15	宮城	37.8
16	新潟	7,754	16	香川	262,488	16	群馬	1,366	16	香川	38.5	16	広島	37.6
17	岡山	7,418	17	長野	262,005	17	福岡	1,330	17	群馬	38.5	17	兵庫	37.6
18	広島	7,223	18	兵庫	253,826	18	福島	1,217	18	福岡	37.6	18	岩手	37.3
19	佐賀	7,023	19	福島	251,144	19	徳島	1,177	19	徳島	34.8	19	青森	37.2
20	香川	6,814	20	山形	235,749	20	香川	1,173	20	京都	34.3	20	千葉	36.5
21	岩手	6,597	21	岐阜	231,981	21	宮城	1,157	21	北海道	34.2	21	山形	36.1
22	山口	6,539	22	福井	224,194	22	熊本	1,132	22	大阪	32.9	22	宮崎	36.1
23	兵庫	6,429	23	徳島	213,449	23	佐賀	1,121	23	埼玉	32.7	23	鳥取	36.0
24	秋田	6,258	24	石川	202,925	24	山梨	1,112	24	山梨	31.5	24	群馬	35.5
25	徳島	6,135	25	千葉	199,172	25	富山	1,085	25	福島	30.8	25	山梨	35.4
26	島根	5,965	26	佐賀	196,121	26	長野	1,010	26	宮城	30.6	26	福岡	35.3
27	鳥取	5,819	27	神奈川	190,613	27	北海道	1,004	27	奈良	29.9	27	長野	34.3
28	大分	5,605	28	京都	183,342	28	埼玉	998	28	長崎	29.8	28	徳島	33.8
29	埼玉	5,468	29	新潟	182,310	29	青森	968	29	長野	29.5	29	秋田	32.7
30	大阪	5,386	30	埼玉	178,640	30	京都	966	30	佐賀	27.9	30	島根	31.5
31	京都	5,340	31	大阪	177,249	31	山形	961	31	富山	27.5	31	愛媛	31.4
32	愛媛	5,335	32	福岡	161,821	32	岩手	892	32	熊本	27.4	32	新潟	31.3
33	熊本	5,061	33	岩手	157,825	33	鳥取	886	33	山形	26.6	33	鹿児島	30.8
34	宮城	4,962	34	宮城	151,998	34	長崎	867	34	東京	26.6	34	埼玉	30.6
35	宮崎	4,950	35	鳥取	143,085	35	奈良	845	35	青森	26.0	35	香川	30.5
36	和歌山	4,878	36	熊本	138,742	36	宮崎	843	36	福井	26.0	36	岐阜	29.5
37	奈良	4,572	37	島根	137,239	37	大阪	781	37	石川	25.3	37	石川	29.4
38	福岡	4,300	38	奈良	136,907	38	鹿児島	776	38	鹿児島	25.2	38	北海道	29.3
39	青森	4,226	39	長崎	121,940	39	石川	744	39	岐阜	25.1	39	長崎	29.1
40	鹿児島	4,225	40	秋田	121,324	40	岐阜	740	40	鳥取	24.6	40	奈良	28.2
41	神奈川	4,197	41	宮崎	115,592	41	新潟	736	41	岩手	23.9	41	福井	28.2
42	長崎	4,089	42	青森	110,031	42	福井	733	42	新潟	23.5	42	京都	28.1
43	千葉	3,322	43	北海道	108,116	43	島根	724	43	宮崎	23.4	43	和歌山	25.3
44	高知	3,184	44	鹿児島	106,362	44	秋田	633	44	島根	23.0	44	大阪	23.7
45	北海道	3,160	45	東京	62,635	45	東京	546	45	沖縄	22.8	45	高知	22.5
46	東京	2,356	46	高知	61,265	46	沖縄	448	46	秋田	19.4	46	東京	20.6
47	沖縄	1,782	47	沖縄	40,593	47	高知	433	47	高知	19.2	47	沖縄	19.7

(参考5) 対ドル円レートの推移 (平成15年～)



※東京インターバンク相場、各年値は年末時点の値。24年以降は各月末の値